

## 第4期鹿児島市地域福祉計画に関連する市の事業(総括表)

基本 目標	取組の 方向	施策の展開 大項目 小項目	(単位:千円)					
			元年度		2年度		増減	
			事業数	事業費(決算額)	事業数	事業費(当初予算額)		事業費
I 福祉サービスの充実と利用促進			236	90,686,653	233	97,292,324	△ 3	6,605,671
		1 要支援者に対する福祉サービス提供の仕組みの充実・整備	85	32,740,297	86	35,102,200	1	2,361,903
		(1) 相談体制の充実	39	2,329,694	38	2,534,213	△ 1	204,519
		P.2 ① 地域福祉ネットワークによる相談・支援体制の充実	5	663,938	4	686,064	△ 1	22,126
		P.2 ② 市の相談体制の充実	33	1,660,781	33	1,841,134	0	180,353
		P.5 ③ 他の機関や民間団体等による相談体制との連携	1	4,975	1	7,015	0	2,040
		(2) 地域での支援体制の整備	46	30,410,603	48	32,567,987	2	2,157,384
		P.5 ① 地域での支援活動の充実	28	15,086,280	28	16,183,397	0	1,097,117
		P.8 ② 地域の人材の発掘・育成	14	710,378	16	792,120	2	81,742
		P.10 ③ 要支援者の家族等に対する地域でのケア	4	14,613,945	4	15,592,470	0	978,525
		2 福祉サービスや支えあいに関する情報の提供等	17	531,554	15	556,953	△ 2	25,399
		(1) 地域で役立つ情報の提供等	17	531,554	15	556,953	△ 2	25,399
		P.10 ① 福祉サービスや関連する情報の提供	9	18,281	10	19,676	1	1,395
		P.11 ② 地域福祉活動の提供	5	465,003	3	483,250	△ 2	18,247
		P.12 ③ 福祉マップの作成による情報収集・提供	3	48,270	2	54,027	△ 1	5,757
		3 福祉サービスの利用促進	71	41,228,943	69	44,264,576	△ 2	3,035,633
		(1) 多様な福祉サービスの適切な利用促進	71	41,228,943	69	44,264,576	△ 2	3,035,633
		P.12 ① 高齢者福祉・介護保険サービスの利用促進(地域包括ケアの推進)	20	2,525,837	20	2,643,060	0	117,223
		P.13 ② 障害者福祉サービスの利用促進	8	20,955,218	8	22,703,048	0	1,747,830
		P.14 ③ 子ども・子育て支援サービスの利用促進	21	2,299,753	20	2,423,508	△ 1	123,755
		P.17 ④ 関連分野の支援事業の利用促進	9	14,755,835	8	15,766,618	△ 1	1,010,783
		P.17 ⑤ 福祉サービス提供者の専門性の向上と人材確保	13	692,300	13	728,342	0	36,042
		4 健康づくりの支援	32	481,461	32	604,455	0	122,994
		(1) 地域での講習会・研修会などの利用促進	19	352,482	19	361,193	0	8,711
		P.19 ① 在宅介護、救命の講習会などの利用促進	5	19,509	5	21,545	0	2,036
		P.19 ② 健康づくりイベントなどの利用促進	14	332,973	14	339,648	0	6,675
		(2) 地域における健康づくり活動の推進	13	128,979	13	243,262	0	114,283
		P.21 ① 保健活動ボランティアの育成	5	46,041	5	96,445	0	50,404
		P.22 ② ボランティア組織・活動への支援	8	82,938	8	146,817	0	63,879
		5 自立した生活を送るための支援	31	15,704,398	31	16,764,140	0	1,059,742
		(1) 孤立しがちな人に対する自立支援	25	15,650,816	25	16,705,464	0	1,054,648
		P.23 ① 高齢者や障害者などに対する自立支援	23	15,556,137	23	16,620,053	0	1,063,916
		P.25 ② 中国等帰国者や外国人に対する自立支援	1	93,450	1	84,130	0	△ 9,320
		P.25 ③ ホームレスに対する自立支援	1	1,229	1	1,281	0	52
		(2) 生活困窮者の自立に対する支援	6	53,582	6	58,676	0	5,094
		P.25 ① 生活自立支援センターによる支援	1	16,084	1	16,861	0	777
		P.25 ② 各種サービスの提供による支援	3	4,172	3	5,577	0	1,405
		P.25 ③ 多様な主体による支援	2	33,326	2	36,238	0	2,912
II 地域による福祉活動の推進			72	6,094,260	70	6,565,761	△ 2	471,501
		1 活力ある地域コミュニティづくり	12	672,972	11	712,652	△ 1	39,680
		(1) 地域コミュニティ組織間の連携	12	672,972	11	712,652	△ 1	39,680
		P.26 ① 校区社会福祉協議会等の活動推進	7	303,264	6	312,180	△ 1	8,916
		P.26 ② 地域コミュニティ協議会等との連携	5	369,708	5	400,472	0	30,764
		2 地域主体の福祉活動に対する支援	35	3,156,877	35	3,413,556	0	256,679
		(1) 地域の福祉活動の拠点づくり	10	933,024	10	1,073,049	0	140,025
		P.27 ① 地域福祉館等の利用促進と社会資源の情報提供	5	762,672	5	840,206	0	77,534
		P.27 ② 福祉活動に利用される拠点づくりの支援	5	170,352	5	232,843	0	62,491
		(2) ボランティア活動などに対する支援	25	2,223,853	25	2,340,507	0	116,654
		P.28 ① ボランティアなどの活動に対する支援	5	224,576	5	228,138	0	3,562
		P.28 ② ボランティアなどの人材の掘り起こしや育成	15	759,568	15	836,876	0	77,308
		P.30 ③ ボランティアなどの活動情報の提供	3	625,431	3	643,456	0	18,025
		P.30 ④ ボランティアコーディネートの充実	2	614,278	2	632,037	0	17,759
		3 地域交流の場づくり	22	1,706,201	21	1,885,966	△ 1	179,765
		(1) 地域交流の場づくり	22	1,706,201	21	1,885,966	△ 1	179,765
		P.30 ① 社会資源を利用した交流の場づくり	8	783,090	8	879,040	0	95,950
		P.31 ② 地域の世代間交流などの推進	8	402,070	7	432,492	△ 1	30,422
		P.32 ③ 生涯学習を通じた交流の推進	4	59,612	4	91,184	0	31,572
		P.32 ④ 地域福祉館等における交流の推進	2	461,429	2	483,250	0	21,821
		4 市社会福祉協議会との協働	3	558,210	3	553,587	0	△ 4,623
		(1) 市社会福祉協議会の地域福祉活動に対する支援	2	372,140	2	369,058	0	△ 3,082
		P.32 ① 地域福祉活動計画における課題解決のための支援	1	186,070	1	184,529	0	△ 1,541
		P.32 ② ボランティアセンターの利用促進に対する支援	1	186,070	1	184,529	0	△ 1,541
		(2) 地域福祉活動計画との連携	1	186,070	1	184,529	0	△ 1,541
		P.33 ① 相互理解による計画推進の連携	1	186,070	1	184,529	0	△ 1,541

基本 目標	取組の 方向	施策の展開 大項目 小項目	(単位:千円)					
			元年度		2年度		増減	
			事業数	事業費(決算額)	事業数	事業費(当初予算額)		事業費
III 地域における福祉と関連分野との連携			29	712,711	31	802,743	2	90,032
		1 地域における連携体制づくり	29	712,711	31	802,743	2	90,032
		(1) 行政機関と民間団体等との連携	5	243,268	5	270,360	0	27,092
		P.33 ① サービスの一体化や福祉活動などの組み合わせによる包括的な支援	5	243,268	5	270,360	0	27,092
		(2) 地域における問題発見や支援体制づくり	24	469,443	26	532,383	2	62,940
		P.33 ① 地域福祉支援員による課題解決支援	2	219,291	2	220,271	0	980
		P.33 ② 高齢者や障害者のための緊急システムの充実	4	78,854	4	85,258	0	6,404
		P.34 ③ 見守り体制の充実・連携	11	62,000	11	66,008	0	4,008
		P.35 ④ 避難行動要支援者避難支援等制度の充実	4	42,751	6	88,866	2	46,115
		P.36 ⑤ 支え合いマップづくりによる現状把握と取組の検討	1	33,221	1	35,742	0	2,521
		P.36 ⑥ 課題発見時の関係機関との連携	2	33,326	2	36,238	0	2,912
IV 地域におけるバリアフリーの推進			30	3,795,664	28	2,808,572	△ 2	△ 987,092
		1 物と心のバリアフリー	30	3,795,664	28	2,808,572	△ 2	△ 987,092
		(1) 物のバリアフリー	18	3,130,803	16	2,111,967	△ 2	△ 1,018,836
		P.36 ① 住宅や公共施設等のバリアフリー化	9	308,481	9	441,015	0	132,534
		P.37 ② 道路のバリアフリー化	2	324,312	2	627,442	0	303,130
		P.37 ③ 交通機関のバリアフリー化	3	1,522,045	1	3,420	△ 2	△ 1,518,625
		P.37 ④ 高齢者や障害者などに対する移動手段の確保	4	975,965	4	1,040,090	0	64,125
		(2) 心のバリアフリー	12	664,861	12	696,605	0	31,744
		P.37 ① 互いに認め尊重しあえる環境づくり	8	629,891	8	660,665	0	30,774
		P.38 ② 障害を理由とする差別の解消の推進	4	34,970	4	35,940	0	970
合計			367	101,289,288	362	107,469,400	△ 5	6,180,112

※複数の施策に位置づけられる事業は、重複して計上している。

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額			
I 福祉サービスの充実と利用促進												
1 要支援者に対する福祉サービス提供の仕組みの充実・整備												
(1) 相談体制の充実												
① 地域福祉ネットワークによる相談・支援体制の充実												
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を増進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 ・登録者数 376団体・43,372人、個人268人 ・相談件数 2,392件 ・コーディネート 641件、1,967人 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業 ・健康相談者数 2,291人	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	校区社協を中心とした地域での相談・支援体制の強化、ボランティアコーディネート等を通じた個々の事業への相談・支援の充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、校区社協等による自主的な支えあいの仕組みづくりの充実、地域における相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業（41館） 福祉に関する相談件数 406件	428,208	地域福祉館管理運営事業（41館） ・福祉に関する相談対応	447,508	小地域ネットワーク活動を行う団体等への館長等の相談支援を通じて、地域における相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の地域福祉活動や自主研修会等に助成を行う市社会福祉協議会に対して補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有を推進する。	・補助団体：32校区社会福祉協議会 ・補助額計：1,439,000円	1,439	（社補補助金へ移行）	—	補助金交付を通じた活動促進により、地域での活動団体間の連携強化や支えあいの情報の共有化、相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金(校区社協活動支援)	地域における福祉活動の中心的役割を担っている校区社協が行う、下記の活動を支援する市社協に対し、助成する。 (1)校区社協活動活性化助成金 (2)ふれあい子育てサロン活動助成金 (3)校区社協広報紙作成費助成金	助成金交付実績(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金：73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金：51校区 校区社協広報紙作成費助成金：52校区	15,000	助成金交付見込(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金：73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金：53校区 校区社協広報紙作成費助成金：56校区	18,285	校区社協が行う小地域ネットワーク活動が活性化し、地域福祉の推進が図られる。	健康福祉局	地域福祉課
② 市の相談体制の充実												
				男女共同参画センター運営事業(相談事業)	地域住民が抱える様々な問題について男女共同参画の視点を持ってその相談に対応し、相談者自身が自己解決に向けて力をつけていけるように支援する。	・女性のための総合相談 1,558件 ・法律相談 24回(110人) ・心理相談 12回(23人) ・男性相談 12回(21人)	30,075	・女性のための総合相談 1,600件 ・法律相談 24回(120人) ・心理相談 12回(36人) ・男性相談 12回(36人)	34,008	男女共同参画の視点を持つことで、男女がともに人権を尊重しあい、あらゆる分野に参画し、その能力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる社会づくりの支援となる。	市民局	男女共同参画推進課
				市民相談事業	日常発生するさまざまな市民の悩みごとに対して、市民相談員及び職員による市政相談・一般相談をはじめ、弁護士による法律相談、各専門家による税務相談、登記相談、建築相談、人権相談、不動産鑑定相談、行政関係申請手続き相談などの相談を行う。	市政相談 7,882件 一般相談 4,242件 法律相談 1,036件 税務相談 301件 登記相談 292件 建築相談 20件 人権相談 58件 花と緑の相談 17件 不動産鑑定相談 42件 行政関係申請手続き相談 3件	15,847	相談件数は、前年度と同程度(見込)	15,149	市民相談センターや各支所へ一般相談や専門相談を行うことで、市民の悩みごとの解消が期待される。	市民局	市民相談センター (各支所相談担当課)
				消費生活相談事業	消費者トラブルに関する苦情・問い合わせについて、専門知識を有する消費生活相談員が適切に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施することで、安心・安全な市民生活の実現並びに消費生活の安定及び向上に寄与する。	・相談員 6人、相談件数 3,994件 ・法律相談 24回、相談件数 85件	1,886	・相談員 7人、相談件数 4,000件 ・法律相談 24回、相談件数 90件	1,951	消費者トラブルに関する苦情・問い合わせについて、専門知識を有する消費生活相談員が適切に対応することで、安心・安全な市民生活の実現並びに消費生活の安定及び向上が期待される。	市民局	消費生活センター
				保健福祉総合相談・案内窓口の設置	保健や福祉に関することで相談先が分からない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置することにより、市民の利便性の向上を図る。	・相談員数 8人 ・相談件数 7,124件 ・案内件数 29,453件 ※谷山含む	16,187	・相談員数 8人 ・相談件数 7,200件(見込み) ・案内件数 30,000件(見込み) ※谷山含む	18,092	保健や福祉部門に関する市民のニーズに対し総合的に対応し、市民の利便性の向上を図ることが期待される。	健康福祉局	健康総務課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)					当初予算額
				健康福祉局相談員等研修会	健康福祉局に配置している各種相談員に対し、資質向上と相談員同士の連携強化を目的とした研修会を開催し、相談サービスの充実を図る。	・年1回開催 受講相談員等数 107人	—	・年1回開催 受講相談員等数 100人(見込み)	—	各種相談員の資質向上と相談員間の連携強化を図り、相談サービスをより充実させることにより、市民福祉の増進に資することが期待される。	健康福祉局	健康総務課	
				高齢者福祉相談員による相談体制の推進	各相談機関等と連携しながら、相談サービスの充実に努める。	各相談機関等と連携しながら、相談サービスの充実に努める。 ・高齢者福祉相談員 2人(本庁) 相談件数 24,060件	4,574	各相談機関等と連携しながら、相談サービスの充実に努める。 ・高齢者福祉相談員 2人(本庁) 相談件数 25,000件	5,637	ひとり暮らし高齢者等の福祉の向上が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
				認知症介護の電話相談の設置	認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため、電話相談窓口を設置する。	(電話相談) ・相談件数 55件 (カフェ) ・市ホームページ等での民間主催の認知症カフェの周知・広報	802	(電話相談) ・相談件数 73件 (カフェ) ・市ホームページ等での民間主催の認知症カフェの周知・広報	841	認知症の人やその家族の不安や悩みについて相談を受けることで認知症になっても住み慣れた地域での生活が継続できる。	健康福祉局	長寿あんしん課	
				地域包括支援センターにおける相談支援	地域の高齢者やその家族の様々な相談に応じるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、必要な支援に結びつける。また、様々な機会を捉えて高齢者の実態や課題の把握に努める。	・職員人数 99人 ・相談件数 83,279件 〔元年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:谷山北圏域)	622,811	・職員人数 101人 ・相談件数 84,000件(見込) 〔2年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:武・田上圏域)	653,148	地域における相談及び支援体制の構築が推進される。	健康福祉局	長寿あんしん課	
				介護相談員派遣事業	介護サービスの質的向上のため、介護施設等へ相談員を派遣して利用者や家族からの相談に応じる。	・介護相談員 7人 ・派遣箇所回数 237箇所 ・相談件数 5,012件 ・相談人数 2,111人	3,250	・介護相談員 7人 ・派遣箇所回数 280箇所 ・相談件数 5,400件 ・相談人数 2,300人	4,266	利用者等の疑問、不満等の解消や事業所のサービス改善が期待される。	健康福祉局	介護保険課	
				介護保険相談員の配置	介護保険のサービスに精通した介護保険相談員を配置し、事業者や市民の相談を受けることで、事業者の情報収集や質向上、市民の事業所選択などの一助とする。	・本庁2人、谷山、伊敷、吉野支所に 1人づつ配置 ・相談件数 12,784件	13,048	・本庁2人、谷山、伊敷、吉野支所に 1人づつ配置	14,089	介護保険相談員を配置し、適切な介護サービスをアドバイスすることにより、要介護者及び介護者の負担軽減が期待される。	健康福祉局	介護保険課	
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等が地域包括支援センター等の関係機関と連携することにより、要支援者の個別課題や校区社協等が抱える地域課題の解決、地域の相談支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業(41館) ・福祉に関する相談件数 406件	428,208	地域福祉館管理運営事業(41館) ・福祉に関する相談対応	447,508	小地域ネットワーク活動を行う団体等への館長等の相談支援を通じて、地域における相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				福祉総合情報システムの運用	福祉総合情報システムの運用を行う。	17課(※)に設置 ※条例に基づく福祉事務所全17課	9,926	17課(※)に設置 ※条例に基づく福祉事務所全17課	11,737	福祉関連事業の効率性の一層の向上を図り、情報化社会の利便性を享受し事務の効率化を図る。	健康福祉局	保護第一課	
				生活・就労支援センターかごしまの活用	生活の困りごとや不安に関する相談を受け、関係する部署や機関と連携し、相談者と寄り添いながら支援を行う。(生活自立支援センターによる自立相談支援事業) また仕事探しや就職に関する相談者へ、併設しているハローワークやシルバー人材センターとも連携して支援を行うほか、仕事上のトラブルなどの相談支援も行う。	○自立相談支援員 5人 窓口利用件数 4,541件	16,084	○自立相談支援員 5人	16,861	生活・就労支援センターかごしまの設置に伴い、関係する部署や機関と連携した支援体制が充実されていくことや、就労に関する相談では、ハローワークやシルバー人材センター窓口と連携した、ワンストップでの支援が期待される。	健康福祉局	保護第一課	
				ろうあ者福祉相談員設置事業	重度の聴覚障害者等との意思の疎通や理解を深めることにより、重度の聴覚障害者の各種行政手続き、生活相談等に応じ、適切な助言・指導を行い、重度の聴覚障害者の福祉の増進を図る。	・相談件数:884件 ・相談員数:1人	2,725	・相談件数:884件 ・相談員数:1人	2,821	重度の聴覚障害者の生活相談等に応じるため、ろうあ者福祉相談員を配置し、適切な助言・指導を行うことで、重度の聴覚障害者の自立と社会参加の促進が図られる。	健康福祉局	障害福祉課	
				相談等業務委託事業	身体障害者・知的障害者の更生支援の相談に応じ、必要な助言・指導を行う身体障害者相談員・知的障害者相談員に相談業務を委託する。	・相談件数 身体:3,498件 知的: 606件 ・相談員数 身体:54人 知的:12人	1,617	・相談件数 身体:3,300件 知的: 550件 ・相談員数 身体:47人 知的:9人	1,859	身体障害者・知的障害者の更生支援の相談に応じ、必要な助言・指導を行うことで自立と社会参加の促進が図られる。	健康福祉局	障害福祉課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定(見込)				
				障害者基幹相談支援センター事業	障害者等の福祉に関する様々な問題について障害者(児)及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他、障害者等の権利擁護のために必要な相談支援の基幹となる相談支援センターを運営する。	・相談件数:2,535件 ・相談員数:4人	28,296	・相談件数:2,535件 ・相談員数:4人	28,755	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害についての専門の相談員を配置することで、ワンストップで各種の相談や必要な支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課
				精神保健福祉交流センター管理運営事業	精神保健福祉交流センター(はーと・ぼーく)において、専門の相談員が精神障害者の健康、生活、就労等の相談及び指導を行う。	・相談件数 21,051件 ・相談員数 6人	29,485	・相談件数 21,051件 ・相談員数 6人	30,047	精神障害者やその家族等からの相談に応じることにより、必要な助言・指導を行うことで、市民の福祉の増進が図られるほか、精神障害者及びその家族に対し支援等が期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				精神保健福祉相談	精神保健福祉相談員や嘱託の精神科医による家族への相談を実施し、必要な助言・指導を行う。	・相談件数 13,020件 ・相談員数 50人	16,548	・相談件数 13,020件 ・相談員数 50人	18,617	精神障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な助言・指導を行うことで、市民の精神的健康の保持・増進や精神障害者及びその家族に対し支援等が期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				精神障害相談事業	精神障害者の家族が、当事者又はその家族からの相談に応じるため、精神障害者相談員に業務委託する。	精神障害者相談員3人 ・相談件数 87件 ・訪問件数 0件	76	精神障害者相談員3人 ・相談件数 未定 ・訪問件数 未定	101	精神障害者の家族等による相談事業を行うことで、障害者やその家族がより相談を求めやすい体制となり、精神保健福祉の普及啓発につながる事が期待される。	健康福祉局	保健支援課
				難病患者地域支援事業	医療相談事業相談員等が、患者や家族の抱える経済的、心理的、社会的問題の解決・調整・援助を行う。	・相談件数 7,167件 ・相談員数 4人	8,900	・相談件数 7,167件 ・相談員数 4人	10,294	難病患者やその家族、関係者からの相談に応じ、必要な助言・支援を行うことで、難病患者、家族の安定した療養生活と生活の質(QOL)の向上が期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				障害者相談支援等事業	地域活動支援センター(1型)に業務を委託して実施。障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、また、障害福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行う。	【拡充】委託先1箇所増 ・相談件数 23,730件 ・相談員数 62人	53,069	・相談件数 23,730件 ・相談員数 62人	53,026	障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うことで、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援等が期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				利用者支援事業(基本型)	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させる。	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させた。 ・相談員数 りぼんかん2名、なかまっち1名、たにっこりん1名 なかよしの1名 計5名 ・相談件数 1,169件	95,945	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させる。 ・相談員数 りぼんかん2名、なかまっち1名、たにっこりん1名 なかよしの1名 計5名	105,616	子育て家庭の相談に応じ、個別のニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるような支援が図られた。	こども未来局	こども政策課
				利用者支援事業(特定型)	保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報を提供するもの。	・配置:7名 本庁3名、谷山2名、伊敷1名、吉野1名 ・相談等件数:13,220件 本庁5,444件、谷山4,453件、伊敷963件、吉野2,360件 (相談その他の窓口対応等含む)	18,792	・配置:7名 本庁3名、谷山2名、伊敷1名、吉野1名 ・相談等件数:未定	19,731	保育コーディネーターを配置し、各世帯のニーズに合った保育サービスの情報提供等を行うことで、保護者の選択肢の増加など利便性の向上が期待される。	こども未来局	保育幼稚園課
				妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))	子育て世代包括支援センター5か所に母子保健相談員を配置し、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を充実させる。	・母子保健相談員数 5人 ・相談件数 5,074件	34,043	・母子保健相談員数 7人 ・相談件数 5,074件	82,583	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担が軽減され、安心して子育てできる環境づくりにつながる事が期待される。	こども未来局	母子保健課
				母子・父子自立相談員設置事業	ひとり親及び寡婦の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び助言を行うこと、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことで、生活の安定、児童の福祉の増進を図る。また、児童扶養手当受給者に対し、個々のニーズに対応したプログラムを策定することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を促進する。	・相談員数: 6人 ・相談等件数:6,680件 ・プログラム策定件数: 0件	14,961	・相談員数:6人 ・相談件数:未定 ・プログラム策定件数:1件	15,598	母子家庭等の自立の促進及び生活の安定並びに児童福祉の増進が図られることが期待される。	こども未来局 健康福祉局	こども福祉課 谷山福祉課
				婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談助言を行うとともに夫等からの暴力に関する相談対応等を行い、女性保護を図る。	・相談員数 3人 ・相談件数 911件(うちDV相談154件)	8,371	・相談員数 3人 ・相談件数 1,000件	8,708	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応等を行うことにより、女性保護及び福祉向上が図られることが期待される。	こども未来局 健康福祉局	こども福祉課 谷山福祉課
				家庭児童相談員設置事業	児童の性格や生活習慣、非行、家族関係等、家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や民生委員児童委員と連携調整を図りながら、助言・指導を行う。	・相談員数 3人 ・相談件数 340件	8,146	・相談員数 3人 ・相談件数 340件	8,471	家庭における児童養育などの相談や指導を行うことにより、児童の福祉の向上が図られることが期待される。	こども未来局 健康福祉局	こども支援室 谷山福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)					
								当初予算額					
				高齢者就業機会確保等事業	臨時的・短期的な就業を通じて、定年退職者等に就業機会を提供するシルバー人材センターを育成することにより、高齢者の社会参加や生きがいづくりを図り、活力ある地域社会づくりを推進するとともに、高齢者のもつ知識・経験や技能・技術を就労分野において積極的に活用促進する。	シルバー人材センターに対し、運営に要する経費の一部助成を行い、その育成を図るとともに、同センターと連携する中で会員の拡大や就業分野の開拓、広報活動の推進、研修活動の充実等に努めた。 ・会員数 4,081人 ・就業延べ人数 360,145人/年	61,569		シルバー人材センターに対し、運営に要する経費の一部助成を行い、その育成を図るとともに、同センターと連携する中で会員の拡大や就業分野の開拓、広報活動の推進、研修活動の充実等に努める。	62,237	産業局	雇用推進課	
				就職困難者等雇用促進助成事業	高齢者等就職困難な者の雇用機会の増大及び雇用の定着を図るため、市内に事業所を有する中小企業の事業主が、市内に住所を有する就職困難者等を継続して雇用する労働者として雇い入れた場合に、事業主に対し奨励金を支給する。	鹿児島市就職困難者等雇用奨励金支給実績 ・支給事業所 284事業所 ・支給対象人数 358人	8,577		鹿児島市就職困難者等雇用奨励金の支給	8,568	産業局	雇用推進課	
				教育相談の充実事業	面接や電話による教育相談室での教育相談や、スクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行う。	・教育相談室相談員5人 相談回数 4,832回 ・市スクールカウンセラー14人 相談回数 9,424回 ・文科省スクールカウンセラー30人 相談回数 1,608回	51,503		・教育相談室相談員5人 ・市スクールカウンセラー14人 ・文科省スクールカウンセラー25人	53,933	教育委員会	青少年課	
				スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	・スクールソーシャルワーカー 4人 対象となった児童生徒数 小学生 161人、中学生 105人 計266人	8,589	【拡充】 スクールソーシャルワーカーを増員(4人→6人)		18,506	教育委員会	青少年課	
				臨床心理相談員活用事業	いじめ問題や不登校等の専門性を必要とする教育相談や心理検査、学校内外での事故に遭遇した際の心のケアを図るためのカウンセリングを児童生徒や保護者らに対して行う。 また、適応指導教室の通級生への人間関係づくりのサポートを行い、学校復帰を支援する。	・臨床心理相談員 5人 臨床心理相談員相談回数 2,632回	13,650	(フレンドシップ支援事業へ統合)		—	教育委員会	青少年課	
				フレンドシップ支援事業 (臨床心理相談員)	不登校や緊急避難等の児童生徒のための居場所づくりや、学校復帰のための相談や学習支援、より専門性を必要とする心理検査やカウンセリング等を実施する。	(別事業で実施)	—	【拡充】 臨床心理相談員を増員(5人→6人)		52,634	教育委員会	青少年課	
				③ 他の機関や民間団体等による相談体制との連携									
				若年者等雇用促進助成制度	雇用環境の厳しい若年者等の正規雇用の機会を拡大するため、国のトライアル雇用事業によりトライアル雇用した市内事業主に対し、支援金を支給する。	鹿児島市トライアル雇用支援金支給実績 ・支給事業所 70事業所 ・支給対象人数 74人	4,975		鹿児島市トライアル雇用支援金の支給	7,015	産業局	雇用推進課	
				② 地域での支援体制の整備									
				① 地域での支援活動の充実									
				避難行動要支援者避難支援等制度	災害時に自力避難が困難な要介護者や重度の障害者等(避難行動要支援者)について名簿を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報を共有することで、地域ぐるみでの避難支援体制を確立する。	(31.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数:13,206人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等へ対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	1,983		(R2.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数:13,265人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等へ対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	2,054	町内会など地域で、要支援者情報の共有が図れる。	危機管理局	危機管理課
				自主防災組織育成促進事業	地域の安全(高齢者も含めた地域住民の安全)を自分たちで守るという自主防災組織の結成及び活動促進を目的として、以下の支援を行う。 (1) 結成時の資機材整備補助(10万円、1回限り) (2) 組織結成後、過去5年以内に①の補助を受けていない組織が整備する資機材補助(7万円、1回限り) (3) 組織が以下の防災訓練等を実施時に助成(2万円、年2回限り。ただし同じ訓練の場合は1回) ①単独で行う地域の防災訓練 ②他の組織や小中学校と連携し、複数で行う防災訓練 ③地域の防災マップの作成 ④避難行動要支援者の支援活動 ⑤危険か所の防災点検の実施	・自主防災組織数621団体 ・自主防災組織組織率93.4% ・活動件数(補助金申請ベース)273件	7,442		・自主防災組織数626団体 ・自主防災組織組織率93.6% ・活動件数(補助金予算ベース)293件	8,660	地域の安全(高齢者も含めた地域住民の安全)を自分たちで守るという意識の向上が図れる。	危機管理局	危機管理課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額			
				地域安心安全ネットワーク会議 活動支援事業	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体等で構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効果的な活動の推進を図る。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェックやセーフコミュニティの取組（交通安全分野、高齢者の安全分野）等の安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対し、補助金を交付する。	地域安心安全ネットワーク会議の運営支援のための補助金（年間50,000円以内。3年間50,000円の交付を受けた会議は、3年間を限度に年間30,000円以内）を交付した。 また、安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対して、補助金（年間20,000円以内）を交付した。 ・ネットワーク会議補助金交付団体 11団体 ・安心安全なまちづくりに関する活動（調査研究）補助金交付団体 62団体	1,604	地域安心安全ネットワーク会議の運営支援のための補助金（年間50,000円以内。3年間50,000円の交付を受けた会議は、3年間を限度に年間30,000円以内）を交付する。 また、安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対して、補助金（年間20,000円以内）を交付する。 ・ネットワーク会議補助金交付対象団体 14団体 ・安心安全なまちづくりに関する活動（調査研究）補助金交付対象団体 79団体	2,140	地域での団体間の連携強化や情報共有が促進され、各団体が効果的な活動を展開することで、地域の安全性の向上が期待される。	危機管理局	安心安全課
				市民とつくる協働のまち事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	補助事業数 11件 補助金額 2,157,000円	2,272	補助事業数 15件 補助金額 3,000,000円	3,152	補助金交付を通じた活動促進により、市民活動団体による地域での支援活動の充実が期待される。	市民局	市民協働課
				NPO基盤強化事業	まちづくりの重要なパートナーであるNPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行う。	ワークショップ開催回数5回	2,032	ワークショップ開催回数5回	2,055	NPO活動に携わる方々の人材育成やNPO、企業等の連携が図られ、地域課題の解決力の向上が期待される。	市民局	市民協働課
				みんなの町内会応援事業（町内会活動支援補助金）	地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化の促進を目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・件数：577件	44,728	・件数：630件	63,000	地域への愛着心の向上や親睦交流の促進、町内会活動の活性化が図られる。	市民局	地域振興課
				DV対策基本計画推進事業	学生向けのデートDV講演会やパープルリボンキャンペーンの実施により、DVの予防啓発に努めるとともに、配偶者暴力相談支援センターを拠点としたDV被害者支援に取り組む。	・デートDV講演会等の実施 19校 4,095人 ・DV防止庁内連絡会議の開催(2回) ・デートDV防止啓発誌の配布 6,425部 ・女性に対する暴力に関する講演会の開催 ・カードサイズDVリーフレットの配布 約26,500部 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV防止対策委員会の開催(5回) ・パープルリボンキャンペーンの実施	1,969	・デートDV講演会等の実施 16校 2,456人 ・DV防止庁内連絡会議の開催(2回) ・デートDV防止啓発誌の配布 6,200部 ・女性に対する暴力に関する講演会の開催 ・カードサイズDVリーフレットの配布 約26,000部 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV防止対策委員会の開催(5回) ・パープルリボンキャンペーンの実施	1,308	男女間における暴力の予防と根絶に向けた啓発及び関係機関との情報共有、連携の強化を図ることで、被害者の保護・自立に向けた連絡調整を図ることができる。	市民局	男女共同参画推進課
				消費者教育担い手育成事業	「地域消費者リーダー」の育成 ・地域に根ざした消費者啓発を促進するため、地域消費者リーダーが、地域において簡易な出張講座を実施する。	地域消費者リーダー：42人、出張講座：71回	598	地域消費者リーダー：39人、出張講座：70回	918	地域消費者リーダーによる出張講座等の実施により、地域に密着した消費者啓発の充実が期待される。	市民局	消費生活センター
				地域消費者サポーター育成事業	「地域消費者サポーター」の育成 ・悪質商法やうそ電話詐欺などのトラブルを防ぐ情報を自分の身近な人に伝えることを主な活動とするボランティア	地域消費者サポーター：126人	409	地域消費者サポーター：160人	637	地域消費者サポーターが最新の消費生活情報を周囲の方へ話し伝えることで、消費者被害の未然防止が期待される。	市民局	消費生活センター
				心をつなぐともしびグループ活動推進事業	「ともしびグループ」の登録 ・地域のボランティアグループとして登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声かけ活動、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	・団体数 133団体 ・構成人員 688人 ・対象高齢者 1,391人	898	・団体数 132団体 ・構成人員 685人 ・対象高齢者 1,391人	1,022	福祉ニーズの掘り起こし、行政機関等とのスムーズな連携及び地域で支え合う地域福祉の推進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				認知症オレンジサポーター養成事業（認知症等見守りメイト養成講座・活動）	「認知症等見守りメイト」の養成 ・認知症等見守りメイト（ボランティア）が、認知症と思われる高齢者等の見守りや家族への支援を行う。	・メイト養成数 94人 ・見守りメイト登録者数 700人	2,794	・メイト養成数 90人 ・見守りメイト登録者数 816人	3,035	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりが推進される。	健康福祉局	長寿あんしん課
				民生委員・児童委員指導事業	民生委員・児童委員の研修等を行うことにより、地域住民への相談・援助を適切に行う。 ・「民生委員・児童委員」の資質向上及び幅広い知識の習得のための指導等 ・地域社会の福祉増進のため支援活動を行う。	・民生委員推薦会 7回開催 ・民生委員審査専門分科会 7回開催 ・民生委員新任者研修 2回実施 ・民生委員現任者研修 1回実施 ・業務視察研修 1回  民生委員・児童委員数 定数：1,067人 現任数：1,045人（R2.3.31現在）	3,126	・民生委員推薦会 6回開催 ・民生委員審査専門分科会 6回開催 ・民生委員新任者研修 2回実施 ・民生委員現任者研修 1回実施 ・業務視察研修 1回  民生委員・児童委員数 定数：1,067人 現任数：1,045人（R2.3.31現在）	3,965	民生委員児童委員の資質向上及び幅広い知識の習得を行い、地域住民への相談・援助を適切に行うことが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課
				障害福祉サービス給付事業	日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護） 15,254人	14,576,060	延利用者数（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護） 前年度より増加見込	15,551,724	日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等の家庭にホームヘルパーを派遣することにより、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				「ゆうあいガイドブック」の作成	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるような情報を提供し、在宅生活の質の向上、社会参加の促進等を図る。	ゆうあいガイドブック(第六刷)の増刷 1,750冊 ゆうあいガイドブック(改訂版)の作成 7,500冊 上記ガイドブックの点字版及び音声版の作成・配付	1,623	ゆうあいガイドブックの配付	—	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるような現在配布中のゆうあいガイドブックの改定を行い、最新の情報を提供することで在宅生活の質の向上、社会参加の促進等が図られる。	健康福祉局	障害福祉課
				ゆうあい訪問給食事業	調理困難なひとり暮らしの重度身体障害者に対し、定期的に食事を提供することで、栄養及び献立の面で単調になりがちな食生活が改善され、健康増進、孤独感の解消を図る。	・延利用者数:2,690人 ・配食数(昼):45,096食 ・配食数(夜):17,579食	33,102	・延利用者数:前年度より増加見込 ・配食数(昼):前年度より増加見込 ・配食数(夜):前年度より増加見込	38,517	独居障害者世帯を訪問して計画的な配食を提供するとともにその安否を確認することにより、障害者の健康で自立した生活の支援及び孤独感の解消を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課
				身体障害者福祉電話設置事業	在宅の重度身体障害者(所得税非課税で総合級2級以上)に福祉電話を貸与することによって、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図るとともに、各種の相談に応ずるなどのサービスを提供する。	・設置台数 64台	1,479	・設置台数 70台	1,546	聴覚障害者又は外出困難な重度身体障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図るとともに、電話による安否の確認を行い、各種の相談に応ずるなどのサービスを提供し、重度身体障害者の福祉の増進を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課
				重度身体障害者住宅改造費助成事業	重度身体障害者の住宅の浴室・トイレ・廊下の段差解消、手すりの設置や居室の改造等に要する経費を助成する。 補助率 2/3(上限額 666千円)	・助成件数 35件	19,122	・助成件数 42件	22,068	住宅改造費助成金を交付することにより、重度身体障害者の自立促進、ねたきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。	健康福祉局	障害福祉課
				ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者(総合級1・2級のもの)及びそれに準ずる世帯に、緊急時に押しボタンやセンサーの通報により、警備会社の警備員が駆け付ける通報システムを設置する。	・設置台数 36台	1,839	・設置台数 44台	2,307	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者等の生活の安全を確保するとともに、障害者の不安を解消することができる。	健康福祉局	障害福祉課
				友愛バス交付事業	障害者等の更生への努力に対し、励ましといったわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図るため、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用できる友愛バスを交付する。	・交付者数 18,771人	330,925	・交付者数 19,687人	362,712	友愛バスを交付することで、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用でき、障害者等の更生への努力に対し、励ましといったわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課
				福祉有償運送運営協議会	NPO等が実施する福祉有償運送の必要性等について、利用者・事業者と既存の交通機関の関係者が協議するため「鹿児島市福祉有償運送運営協議会」を開催する。	・協議会開催回数 2回 ・事業所数 12事業所	—	・協議会開催回数 2回 ・事業所数 12事業所	—	協議会を開催することで、福祉有償運送を行う必要性及び安全の確保、旅客の利便の確保等に関する方策を協議することが出来る。	健康福祉局	障害福祉課
				個別保健指導事業	介護予防、疾病予防の観点から保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、保健師等が電話・文書及び家庭訪問をして、必要な保健指導を行う。	・被保健指導実人員 4,500人 ・被保健指導延人員 4,696人	4,729	・被保健指導実人員 4,650人 ・被保健指導延人員 4,650人	5,542	市民の保健指導を実施することで、福祉サービス提供の仕組みの充実を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
				歯科保健事業(訪問歯科健診指導)	口腔管理の難しい寝たきり者等に対し、口腔保健指導を実施することにより、口腔保健の関心を高め、口腔機能の維持・回復を図る。	・訪問件数 2件	854	・訪問件数 3件	1,119	歯科受診が困難な方に対して、在宅で歯科保健指導等を実施することにより口腔機能の維持、改善が図られる。	健康福祉局	保健予防課
				栄養改善対策事業	食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践を普及し、地域住民の食生活の向上を図るため、地域における健康づくり対策として、栄養教育・相談等を実施する。	栄養改善指導件数 母子個別指導:3,178件 母子集団指導:462回 14,097人 一般成人個別指導:1,400件 一般成人集団指導:181回 3,722人	994	栄養改善指導件数 母子個別指導:3600件 母子集団指導:500回 16,000人 一般成人個別指導:1,400件 一般成人集団指導:240回 4,500人	1,185	市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及が図られる。	健康福祉局	保健予防課
				健康づくり推進員支援事業	・「健康づくり推進員」の養成 ・介護予防のために実施するお友達クラブの運営等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行う。	・活動推進員数 417人 【養成講座】全4回 45人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 96回	2,791	・活動推進員数 460人 【養成講座】全4回 50人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 90回	3,141	ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者の交流をはかる推進員を支援することで、地域の支援体制の充実を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定(見込)				
				運動普及推進員支援事業	・「運動普及推進員」の養成 ・地域において市民の健康づくりのための運動普及及び実践活動を行う。 【主な活動】 ・お達者クラブ ・地域からの要請に応じて老人クラブやサロン ・個人的に身近な住民へ ・市の事業への協力(よかよか体操・らくらく体操の普及等)	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 2回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 252回 ・桜ウォーキング 中止	2,120	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 3回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 292回 ・桜ウォーキング 1回 400人	2,427	健康づくりのための運動を普及することで、地域の支援体制の充実を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
				食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成)	・「食生活改善推進員」の養成・育成 ・食生活改善を中心とした健康づくりのための普及啓発の活動を行う。 【主な活動】 ・市協議会の自主事業としてメンズキッチン、ヤングキッチン、健康づくり料理教室の実施。各保健センター等行政行事への参加 ・地域の要請に応じて小学校の文化祭等に参加 ・県から委託される事業の実施	・活動推進員数 375人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 26人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 1回 保健センターで実施 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開回数 89回	2,943	・活動推進員数 318人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 50人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 4回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開回数 85回	3,442	食生活改善推進員は、地域で食を中心とした健康づくりの声かけや料理教室を実施しており、市民の健康及び体力の維持増進に寄与することが期待される。	健康福祉局	保健予防課
				地域保健活動事業 (地域保健活動ボランティア合同研修会)	地域保健に関する活動を更に推進するために、地域保健活動ボランティアの資質の向上と、各ボランティア間の交流を図ることを目的に研修会を実施する。	参加者数 466人	3,801	参加者数 400人	13,138	地域保健活動に関わるボランティアの研修会を実施し、資質を向上することで、地域の支援体制の充実を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
				妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))	子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、妊娠から子育て期まで切れ目ない支援を充実する。	・母子保健支援員数 5人 ・相談件数 5,074件	34,043	・母子保健支援員数 7人 ・相談件数 5,074件	82,583	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育て期までの切れ目ない支援を行うことで、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担が軽減され、安心して子育てできる環境づくりにつながることが期待される。	こども未来局	母子保健課
② 地域の人材の発掘・育成												
				市職員のボランティア研修制度	職員のボランティアについての理解と認識を深めるために、職員研修カリキュラムの中にボランティアに関する科目を取り入れる。	・新規採用職員研修(前期) 142人 ・採用3年目研修 54人	—	・新規採用職員研修(後期) 88人 ・採用3年目研修 132人	—	市民や関係団体等への対応が的確かつ円滑に行われることが期待される。	総務局	人事課
				人権の花運動事業	小学校で人権の花(ひまわり)を協力し栽培することで、児童の優しい心や思いやりの心を養い、人権意識の高揚を図る。	小学校14校で実施 実施内容 開(閉)校鐘の実施 ひまわりの種子等の贈呈 人権教室の開催 作文、標語、ポスターの作成 アンケート調査 ※法務局、人権擁護委員協議会と連携して実施	577	小学校14校で実施 実施内容 開(閉)校鐘の実施 ひまわりの種子等の贈呈 人権教室の開催 作文、標語、ポスターの作成 アンケート調査 ※法務局、人権擁護委員協議会と連携して実施	597	人権の花運動の活動をととして、児童が思いやりや相手の立場になって考え行動し、感謝することを理解する中で、互いに認め合い尊重することにより、人権尊重意識の普及高揚に効果があると考える。	市民局	人権啓発室
				人権啓発活動事業	様々な人権問題について、広く市民、企業等に啓発し、市民一人ひとりが正しい認識と理解を深め、お互いの人間としての自由、平等を尊重する意識の高揚を図る。	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 3,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	773	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 5,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	875	啓発冊子等の作成・配布等を行うことにより、市民に人権問題について関心を持ってもらうきっかけや、相談窓口の案内等に役立てており、これらをととして、市民の人権意識の高揚が期待される。	市民局	人権啓発室
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を増進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 ・ボランティア出前講座 20回 1,136人参加 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	講座の受講等を通じて、ボランティア活動への理解と地域での支えあいへの参加が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業(41館) ボランティア活動の支援状況 6件 ・ボランティア登録受付者数 4件 ・ボランティア相談件数 2件	428,208	地域福祉館管理運営事業(41館) ボランティア活動の支援	447,508	地域福祉館によるボランティア活動の支援を通じて、地域での支えあいの仕組みづくりを担う人材の確保が期待される。	健康福祉局	地域福祉課



基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、ボランティア活動の活性化や人材の掘り起しなどによる校区社協等の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				精神保健福祉推進事業 (精神保健福祉ボランティア養成・育成)	・「精神保健福祉ボランティア」の養成 ・精神障害者の地域社会への積極的な社会参加の促進及び精神保健福祉に関する知識や情報の普及啓発を図る 【主な活動】 ・「いこいの部屋あらた」の開設 ・家族会、行政主催の各種行事への参加 ・スポーツ活動の支援(ミニバレーボール大会の開催と各病院デイケアプログラム提供としてストレッチ講座の出前)	【養成講座】 ・実施回数 1コース(5日) ・受講者 12人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 0回(中止)	16,548	【養成講座】 ・実施回数 1コース(5日) ・受講者 15人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回	18,617	精神障害者及びその家族の身近な相談者となるボランティアを養成することで、地域で支えあう体制を整える。また、いこいの場の運営やその他関係機関、ボランティア会員同士での交流を通し、地域へ精神障害に対する普及啓発の役割を担うことが期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				自殺対策事業 (ゲートキーパー養成講座)	・「ゲートキーパー」の養成 ・自殺の危険性の高い方の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図る。	○ゲートキーパー養成講座 ・市民向け 2回(受講者 27人) ・職員向け 1回(受講者 22人) ○スキルアップ講座 ・職員向け 1回(受講者 32名) ・職能団体向け 1回(受講者 6名) ○業務委託 2団体	2,241	○ゲートキーパー養成講座 ・市民向け 2回(受講者 60人) ・職員向け 1回(受講者 60人) ○スキルアップ講座 ・市民向け 1回(受講者 30名) ・職員向け 1回(受講者 30名) ・職能団体向け 1回(受講者 10名) ○業務委託 2団体	4,278	自殺のサインに気づき、早急に対応できる身近な地域の人材を養成することで、地域で支えあう体制を整え、自殺を予防することが期待できる。	健康福祉局	保健支援課
				子育てサポーター養成事業	・「子育てサポーター」の養成 ・市民が自らの経験等を活かして子育てを支援するための人材であり、本市の子育て支援施設、母親クラブ等、市からの依頼を受け、マッチングを行い、講座やイベント等で、見守りや遊びの補助等を行う	県が全国共通の「子育て支援員研修」を実施したため、市独自の「サポーター養成講座」は実施せず、子育て支援員研修修了者およびサポーターを対象とした「子育て支援員研修(現任研修)」を実施した。 ・現任研修 参加者数46人	510	県が全国共通の「子育て支援員研修」を実施したため、市独自の「サポーター養成講座」は実施せず、子育て支援員研修修了者およびサポーターを対象とした「子育て支援員研修(現任研修)」を実施する予定。 ・現任研修 定員80人	595	子育て支援を行う人材の育成促進、地域における子育て力の向上が図られる。	こども未来局	こども政策課
				いこにこ子育て応援隊支援事業	・「いこにこ子育て応援隊」の結成 ・様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とし、市はそれらの活動に関する情報発信を行う(夢すくすくねっと等) ・地域みんなで応援隊:地域で子育てに対する不安感等を緩和する活動を行う市民活動団体等 ・職場のババママ応援隊:従業員が子育てしやすいように職場環境を整える事業者 ・お出かけラク!トク!応援隊:買物時の割引等、子育て家庭に配慮する店舗や施設等	(2.3末時点) ・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のババママ応援隊 36団体 ・お出かけラク!トク!応援隊に参加しているお店や施設 698店舗	108	(2.3末時点) ・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のババママ応援隊 36団体 ・お出かけラク!トク!応援隊に参加しているお店や施設 698店舗	145	子育てを応援する気運を高め、市民活動団体や事業者などと協働して安心して子どもを生み育てる環境づくりが進められる。	こども未来局	こども政策課
				子育てサークル支援事業	子育てサークルに対して、活動費の補助を行うほか、おもちゃの貸し出しを行う。	子育てサークルに対して、活動費の補助を行った。 ・団体数 13クラブ	1,782	子育てサークルに対して、活動費の補助を行う。	5,094	補助金を交付することにより、子育てサークルの活動促進が図られる。	こども未来局	こども政策課
				【2年度新規】 子育て支援施設職員スキルアップ研修事業	子育て支援拠点施設職員のスキルアップを図るため、研修を実施するとともに、子育て支援拠点施設間の連携を図るため、会議を設置し、情報交換等を行う。	—	—	子育て支援拠点施設職員の研修及び会議を実施する予定。	116	職員の資質向上が図られ、より適切な支援につなげることで利用者の子育てで不安感、負担感が軽減される。	こども未来局	こども政策課
				【2年度新規】 地域子育て支援活動推進事業	子育てサロン等の活動の活性化と継続的な運営を支援し、地域の子育て支援の推進と地域の子育て力の向上を図る。	—	—	保育所等に対し、子育てサロン等へ保育士等を派遣する経費について、保育士等1人当たり1回5,000円(上限10,000円)の補助金を交付するほか、子育てサロン等運営者・協力者、子育て支援者を対象に、子育てに関する研修を年2回(定員50人)を実施する。 (補助金の交付事務は、保育幼稚園課が実施)	4,420	子育てサロン等に携わる人材の育成促進と地域における子育て力の向上が図られる。	こども未来局	こども政策課
				子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用(アクセス数 117,359回) ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,153	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,169	子育て支援ネットワーク会議及びブロック会議を開催し、子育て家庭の現状や地域における子育て支援の実態を共有するほか、子育てガイドや子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を活用し、子育て情報の効果的な発信が図られる。	こども未来局	こども政策課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				妊産・出産包括支援事業(母子保健サポーター養成・育成)	・「母子保健サポーター」の養成・育成 ・各保健センターで実施される1歳6か月児健診や3歳児検診、育児相談時に会場(各保健センター)での兄弟児の見守りや保護者との話し相手となっていたことで、地域の子育て世帯との顔の見える関係づくりを図る。	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	34,043	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	82,583	母子保健サポーターによる地域母子保健活動の強化を図ることで、地域での子育て世帯への支援体制の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課
				育児支援事業(母子保健推進員養成・育成)	・「母子保健推進員」の養成・育成 ・地域内の1歳6か月児健診未受診者の家庭訪問、受診勧奨を行うなど制度周知を図る。	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,144	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,852	母子保健推進員が健康診査未受診者の受診勧奨や母子保健の各制度の周知を図り、制度利用に結び付けることで、地域での子育て世帯への支援体制の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課
③ 要支援者の家族等に対する地域でのケア												
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援により、要支援者に関する個別課題の解決や校区社協等の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				障害福祉サービス給付事業	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 15,254人	14,576,060	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 前年度より増加見込	15,551,724	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣することにより、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課
				歯科保健事業(訪問歯科健診・指導)	口腔管理の難しい寝たきり者等に対し、口腔保健指導を実施することにより、口腔保健の関心を高め、口腔機能の維持・回復を図る。	・訪問件数 2件	854	・訪問件数 3件	1,119	歯科受診が困難な方に対して、在宅で歯科保健指導等を実施することにより口腔機能の維持、改善が図られる。	健康福祉局	保健予防課
				小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	長期の療養が必要とされた児童やその家族に対して、所内面接や家庭訪問等を行うことにより、日常生活における健康の保持増進のための保健指導や家族への精神的支援を行う。	・交流会・相談会 2回(参加者数 27人) ・窓口相談 2,260件 ・慢性疾病児童等地域支援協議会 1回	3,810	・交流会・相談会 2回(参加者数 36人) ・窓口相談 2,350件 ・慢性疾病児童等地域支援協議会 1回	3,885	要支援者である、長期の療養が必要とされた児童やその家族に対する支援の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課
2 福祉サービスや支えあいに関する情報の提供等												
(1) 地域で役立つ情報の提供等												
(1) 福祉サービスや関連する情報の提供												
				鹿児島市ホームページ	誰にとっても利用しやすい使いやすいホームページとなるよう、内容の充実や機能の強化を行い、情報発信の充実を図る。	アクセシビリティに配慮したホームページの運営を行った。	4,723	アクセシビリティに配慮したホームページの運営を行う。	4,642	各種の福祉サービスや福祉に関連する情報を必要としている人やその支援者が、より入手しやすくなることが期待される。	総務局	広報課
				点字広報紙及び音声の広報の発行	視覚障害者向けに広報紙「かごしま市民のひろば」の点字版と音声(CD・テープ)版を編集・発行し、福祉サービスに関する情報を毎月提供する。	・点字版発行部数 毎月220部 ・音声(CD・テープ)版の発行本数 毎月230本(CD170枚、テープ60本)	3,240	・点字版発行部数 毎月220部 ・音声(CD・テープ)版の発行本数 毎月230本(CD170枚、テープ60本)	3,300	広報紙「かごしま市民のひろば」に掲載される市政に関する各種情報を、視覚障害者やその支援者が入手しやすくなることが期待される。	総務局	広報課
				市民便利帳の発行	市役所での主な手続や施設案内などをコンパクトに掲載した市民便利帳を、全世帯に配布するとともに、視覚障害者向けに点字版及び音声(テープ・CD)版を編集・発行する。	(隔年発行)	—	7月発行 ・点字版 230部 ・音声(テープ・CD)版 240本(テープ60本、CD180枚)	697	各種の福祉サービスや福祉に関連する情報を必要としている人やその支援者が、より入手しやすくなることが期待される。	総務局	広報課
				男女共同参画情報誌の発行	市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画センターに関する情報を発信し、男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行。 年2回発行(10月・3月) 各25,200部 公共施設、金融機関、理・美容院、町内会、中小企業等に閲覧用として配布	市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画センターに関する情報を発信し、男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行。 年2回発行(10月・3月) 各25,200部 公共施設、金融機関、理・美容院、町内会、中小企業等に閲覧用として配布	2,812	市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画センターに関する情報を発信し、男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行。 年2回発行(10月・3月) 各25,200部 公共施設、金融機関、理・美容院、町内会、中小企業等に閲覧用として配布	2,928	法律や施策をはじめ、家庭、地域社会、職場などでの男女共同参画に関する問題等の情報を提供することで市民の男女共同参画に関する理解と認識を深め、男女共同参画社会の形成を図る。	市民局	男女共同参画推進課
				A(悪質商法)B(撲滅)C(シティ)消費者情報ネットかごしま事業	消費者被害未然防止ネットワーク会議を開催して関係機関との連携を図るとともに、メールマガジン等による被害情報の提供など消費者被害情報を共有することにより、消費者への「見守り機能」を強化し、本市における悪質商法の撲滅に資する。	・鹿児島市消費者被害未然防止ネットワーク会議開催回数 1回 ・メールマガジン配信 配信回数 16回 年度未登録者数 1,562人	354	・鹿児島市消費者被害未然防止ネットワーク会議開催回数 1回 ・メールマガジン配信 配信回数 12回 年度未登録者数 1,600人(見込)	361	関係機関との連絡会議やメールマガジン等による被害情報の提供等を通して、消費者被害の未然防止が期待される。	市民局	消費生活センター

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)				
								当初予算額	当初予算額			
				心をつなぐともしびグループ活動推進事業	・「ともしびグループ」の登録 ・地域のボランティアグループとして登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声かけ活動、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う	・団体数 133団体 ・構成人員 688人 ・対象高齢者 1,391人	898	・団体数 132団体 ・構成人員 685人 ・対象高齢者 1,391人	1,022	福祉ニーズの掘り起こし、行政機関等とのスムーズな連携及び地域で支え合う地域福祉の推進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				高齢者のおしり(輝きライフ)の作成 ※隔年作成	高齢者が生涯を通じて健康で充実した生活を送るために、本市の高齢者保健福祉介護施策や健康づくりのポイントを掲載したしおりを作成し、配付する。	・作成部数 20,000部	2,105 (隔年作成)		—	福祉サービスの利用促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				【2年度新規】 高齢者生きがい支援広報強化事業	高齢者の生きがい支援施策を集約したパンフレットを作成し、効果的な広報を行うことにより、各施策のさらなる利用促進を図る。	—	—	・作成部数 45,000部	2,500	パンフレットを高齢者に配付し、周知を図ることで、生きがい支援施策の利用促進に繋がること。	健康福祉局	長寿支援課
				「わたしたちの介護保険」の作成	介護保険制度説明用パンフレットを作成し、市民、事業者及び民生委員等へ配布する。	・作成部数 21,000部	1,996	・作成部数 22,000部	2,057	パンフレットを市民や民生委員等に配布し、介護保険制度への理解を深めることにより、支援や支えあう仕組みづくりへの取組が期待される。	健康福祉局	介護保険課
				サービス事業所ガイドブックの作成	利用者がサービスを利用するときの判断材料となるよう、無料で作成できる民間業者版ガイドブックを活用して情報提供を行う。	事業所ガイドブックは、本市と協定を締結した民間業者が作成した「介護サービス事業者ガイドブック(ホームページ)」 (民間業者が広告収入を基に作成、本市の経費負担なし) ・発行部数 8,000部	—	事業所ガイドブックは、本市と協定を締結した民間業者が作成する「介護サービス事業者ガイドブック(ホームページ)」 (民間業者が広告収入を基に作成、本市の経費負担なし) ・発行部数 8,000部	—	ガイドブック発行により、利用者の情報収集の一助となり、介護保険制度の周知が図られ、支援や支えあう仕組みづくりへの取組が期待される。	健康福祉局	介護保険課
				子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用(アクセス数 117,359回) ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,153	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,169	子育て支援ネットワーク会議及びブロック会議を開催し、子育て家庭の現状や地域における子育て支援の実態を共有するほか、子育てガイドや子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を活用し、子育て情報の効果的な発信が図られる。	こども未来局	こども政策課
② 地域福祉活動の情報提供												
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置 -拠点施設との連携、情報交換 1,888件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置 -拠点施設との連携、情報交換 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等からの情報提供により、要支援者に関する個別課題の解決や校区社協等の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員活動の手引き	今後の民生委員・児童委員活動を展開する上での指針として作成し、3年に1度、民生委員・児童委員に配布する。	・民生委員・児童委員活動のてびき 1,267冊 ・民生委員・児童委員活動事例集 1,267冊	383	(3年毎に作成)	—	民生委員児童委員の資質向上及び幅広い知識の習得を行い、委員活動の充実が図られる。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業(41館) 福祉活動への情報提供 142件 福祉活動に関する情報収集 434件 事務作業への情報提供 305件 福祉館だより発行 年4回	428,208	地域福祉館管理運営事業(41館) 福祉活動への情報提供 福祉活動に関する情報収集 事務作業への情報提供 福祉館だより発行 年4回	447,508	地域福祉館における情報提供により、各種福祉サービスの利用や校区社協等の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				「ゆうあいガイドブック」の作成	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法等を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるような情報を提供し、在宅生活の質の向上、社会参加の促進等を図る。	ゆうあいガイドブック(第六刷)の増刷 1,750冊 ゆうあいガイドブック(改訂版)の作成 7,500冊 上記ガイドブックの点字版及び音声版の作成・配付	1,623	ゆうあいガイドブックの配付	—	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法等を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるような現在配布中のゆうあいガイドブックの改定を行い、最新の情報を提供することで在宅生活の質の向上、社会参加の促進等が図られる。	健康福祉局	障害福祉課
				難病ガイドブック作成配付事業	難病患者及びその家族をはじめ、医療・保健福祉関係者等に、難病に対しての適切な情報提供を行い、情報量の不足している難病患者や家族の不安を解消するとともに、QOL(生活の質)の向上を図るために「難病情報ガイドブック」を作成・配付する。(3年ごとに作成予定)	・作成部数 9,550部	1,568	(3年毎に作成)	—	難病患者及びその家族をはじめ、医療・保健福祉関係者等に、難病に対しての適切な情報提供を行えることにより、要支援者の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	保健支援課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
		③ 福祉マップの作成による情報収集・提供										
				・地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の地域福祉活動や自主研修会等に助成を行う市社会福祉協議会に対して補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有を推進する。	福祉マップを作成する校区社会福祉協議会に対して、補助金を支給した。(小地域ネットワーク支えあい補助金) ・福祉マップ作成件数 1件	49		(社協補助金へ移行)	—	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金(校区社協活動支援)	地域における福祉活動の中心的役割を担っている校区社協が行う、下記の活動を支援する市社協に対し、助成する。 (1)校区社協活動活性化助成金 (2)ふれあい子育てサロン活動助成金 (3)校区社協広報紙作成費助成金	助成金交付実績(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:51校区 校区社協広報紙作成費助成金:52校区	15,000		助成金交付見込(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:53校区 校区社協広報紙作成費助成金:56校区	18,285	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221		1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	健康福祉局	地域福祉課
3 福祉サービスの利用促進												
(1) 多様な福祉サービスの適切な利用促進												
① 高齢者福祉・介護保険サービスの利用促進(地域包括ケアの推進)												
				心をつなぐともしびグループ活動推進事業	・「ともしびグループ」の登録 ・地域のボランティアグループとして登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声かけ活動、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う	・団体数 133団体 ・構成人員 688人 ・対象高齢者 1,391人	898		・団体数 132団体 ・構成人員 685人 ・対象高齢者 1,391人	1,022	健康福祉局	長寿支援課
				すこやか入浴事業	公衆浴場等を生かした健康づくり、生きがいづくり促進のため、すこやか入浴機能付敬老バスを交付する。	利用回数576,496回	155,995		利用回数589,558回	166,899	健康福祉局	長寿支援課
				高齢者福祉バスの運行	老人クラブ等の団体が、教養向上や健康増進のための活動を行うときに、高齢者福祉バスを運行し活動を支援する。	・利用回数 ゆうかり号 237回 つわぶき号 199回 いぬまき号 225回	24,393		・利用回数 ゆうかり号 257回 つわぶき号 257回 いぬまき号 257回	27,213	健康福祉局	長寿支援課
				虚弱高齢者等福祉用具給付事業	在宅のひとり暮らし高齢者等を支援するため、福祉用具を支給する。	・給付件数 836件 (内訳) 手押し車 700件 電磁調理器 42件 吸引器 94件	8,081		・給付件数 728件 (内訳) 手押し車 603件 電磁調理器 34件 吸引器 91件	9,204	健康福祉局	長寿支援課
				寝たきり高齢者等理髪・美容サービス事業	在宅の寝たきり高齢者等理髪・美容サービスを行い、保健衛生の向上を図る。	決定者数 898人 延利用者数 1,399人	5,622		決定者数 843人 延利用者数 1,348人	5,468	健康福祉局	長寿支援課
				寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	在宅の寝たきり高齢者等の寝具を洗濯、消毒、乾燥することによって、保健衛生の向上を図る。	決定者数 474人 延利用者数 580人	1,615		決定者数 454人 延利用者数 589人	2,086	健康福祉局	長寿支援課
				寝たきり高齢者等訪問歯科診療推進補助事業	寝たきり高齢者等の歯科衛生の向上を図る。	申込者数 210人 歯科衛生士訪問回数 728回	8,780		申込者数 350人	2,683	健康福祉局	長寿支援課
				徘徊高齢者家族支援サービス事業	認知症高齢者等が徘徊したときにGPS等を利用し早期発見するサービスに、介護する家族が加入した場合に、加入費用の一部を助成する事業を実施するとともに、制度の周知を図る。	件数 0件 金額 0円	0		件数 3件 金額 30,000円	30	健康福祉局	長寿支援課
				高齢者すこやか温泉講座開催事業	市内の公衆浴場において、温泉や健康に関する講座を開催し、温泉入浴による健康効果等の知識を普及啓発するとともに、高齢者の外出を促すことで、生きがいづくり・健康づくりを推進する。	参加者数 374人 実施回数 12回	2,724		参加者数 360人 実施回数 12回	2,578	健康福祉局	長寿支援課
				地域包括支援センターにおける相談支援	地域の高齢者やその家族の様々な相談に応じるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、必要な支援に結びつける。また、様々な機会を捉えて高齢者の実態や課題の把握に努める。	・職員人数 99人 ・相談件数 83,279件 〔元年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:谷山北園域)	622,811		・職員人数 101人 ・相談件数 84,000件(見込) 〔2年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:武・田上園域)	653,148	健康福祉局	長寿あんしん課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				在宅医療と介護の連携推進事業	在宅医療・介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムを構築するため、「在宅医療・介護の連携推進協議会」を開催する。	・協議会開催回数 3回	8,763	・協議会開催回数 3回	11,106	地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関の連携が強化されるなど在宅医療と介護の連携が図られる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら生活支援の担い手の養成を行う。	・生活支援コーディネーターの配置 4人 ・介護予防・生活支援サービス事業者協議会(市域版)の開催 2回 ・介護予防・生活支援サービス事業者協議会(圏域版)の開催 51回 ・介護予防・生活支援サービス従事者研修会の開催 2回 ・支えあい活動従事者研修会の開催 2回	21,892	・生活支援コーディネーターの配置 4人 ・介護予防・生活支援サービス事業者協議会(市域版)の開催 2回 ・介護予防・生活支援サービス事業者協議会(圏域版)の開催 51回 ・介護予防・生活支援サービス従事者研修会の開催 2回 ・支えあい活動従事者研修会の開催 2回	21,962	生活支援コーディネーターの配置及び協議会の開催により、多様な主体間で生活支援サービスの充実に関する協議・情報共有が図られるほか、介護予防・生活支援サービス従事者研修会の開催等を通じ生活支援の担い手の養成が図られる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型サービス)	29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、要支援者等を対象に多様なニーズに対応した多様なサービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進する。	・訪問型サービス 28,110件 ・通所型サービス 64,938件	1,604,898	・訪問型サービス 28,756件 ・通所型サービス 68,096件	1,650,275	多様なニーズに対応した多様なサービスを提供することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に繋がるものと期待される。	健康福祉局	長寿あんしん課
				高齢者短期入所事業	被虐待高齢者や認知症等による徘徊高齢者等を、一時的に介護老人ホーム等に入室させて保護する。	・利用者数 1人 ・利用日数 8日	87	・利用者数 7人 ・利用日数 49日	358	被虐待高齢者等を一時的に保護することで虐待や事故の防止が図られ、次の支援へとつなぐことができる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				認知症初期集中支援推進事業	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行う。(配置時期:27年10月～)	・訪問支援対象者60人	5,285	・訪問支援対象者81人	5,647	認知症の人や家族への早期に対応することで、認知症になっても住み慣れた地域での生活が継続できる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				認知症オレンジプラン推進事業	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、国の示した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく各種取組を実施する。	・認知症地域支援推進員の配置 2人 ・囁託医の配置 3人 [元年度拡充] ・認知症地域支援推進員の増員(1人→2人)	11,642	・認知症地域支援推進員の配置 2人 ・囁託医の配置 3人	11,788	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員や校区社協の代表者等が地域ケア会議に参加することにより、地域の関係団体・機関との連携が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域で介護予防を展開するための連携推進事業	・「よかよか元気クラブ」の充実 ・住み慣れた身近な地域で健康づくりの取組が推進できるよう、よかよか元気クラブ(住民主体の通いの場)を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	住み慣れた身近な地域で健康づくりの取組が推進できるよう、住民主体の通いの場の地域展開に向けて活動した。 よかよか元気クラブ(住民主体の通いの場)134か所	6,035	住み慣れた身近な地域で健康づくりの取組が推進できるよう、住民主体の通いの場の地域展開に向けて活動する。 よかよか元気クラブ(住民主体の通いの場)240か所	1,735	住民運営による通いの場を推進することで、地域包括ケアの推進を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
				短期集中予防サービス(口腔機能・栄養改善)事業	介護予防のため、口腔機能の低下や低栄養のおそれのある高齢者に対し、通所で口腔機能向上または栄養改善のためのサービスを歯科医師会や介護施設等に委託して実施する。	口腔機能向上 実人数5人 延人数25人 栄養改善 実人数0人 延人数0人	130	口腔機能向上 通所型 実人数30人 延人数180人 訪問型 実人数30人 延人数180人 栄養改善 通所型 実人数10人 延人数60人 訪問型 実人数10人 延人数60人	3,457	高齢者の機能低下の改善が図られる。	健康福祉局	保健予防課
				優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者世帯に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の整備等に要する費用に対する助成や家賃の減額に対する助成を行い、優良な賃貸住宅の供給を促進する。	○建設費補助 ・R元年度地域優良賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)の事業者募集 20戸募集 ・補助額(前年度認定分) 0戸 0円 ○家賃減額補助・補助額 13戸 2,965千円	2,965	○建設費補助 ・R2年度地域優良賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)の事業者募集 20戸募集 ・補助額(前年度認定分) 13戸 26,000千円 ○家賃減額補助・補助額 28戸 4,659千円	30,659	優良な民間賃貸住宅のストック形成を誘導するとともに、高齢者世帯等に対し、良質で比較的低廉な賃貸住宅の供給の促進が図られる。	建設局	住宅課
② 障害者福祉サービスの利用促進												
				男女共同参画センター運営事業(子育て支援)	育児の孤立化や父親の育児不参加、社会的ストレスの増加などの問題の解決に向けた、育児講座の実施やサンエールかごしま利用者のための託児を実施した。 ・子育て支援講座回数 3回 120人(延人数) ・サンエールかごしまでの託児人数 2,234人	30,075	育児の孤立化や父親の育児不参加、社会的ストレスの増加などの問題の解決に向けた、育児講座の実施やサンエールかごしま利用者のための託児を実施する。 ・子育て支援講座回数 3回 120人(延人数) ・サンエールかごしまでの託児人数 2,300人	34,008	子育て中の母親の孤立化、育児の負担などの問題解決や男性の育児参加を図ることができ、女性の社会参画の推進の支援となる。	市民局	男女共同参画推進課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課		
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額					
				ゆうあい訪問給食事業	調理困難なひとり暮らしの重度身体障害者に対し、定期的に食事を提供することで、栄養及び献立の面で単調になりがちな食生活が改善され、健康増進、孤独感の解消を図る。	・延利用者数：2,690人 ・配食数（昼）：45,096食 ・配食数（夜）：17,579食	33,102	・延利用者数：前年度より増加見込 ・配食数（昼）：前年度より増加見込 ・配食数（夜）：前年度より増加見込	38,517	独居障害者世帯を訪問して計画的な配食を提供するとともにその安否を確認することにより、障害者の健康で自立した生活の支援及び孤独感の解消を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課		
				障害福祉サービス給付事業 (居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所)	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	①居宅介護 利用者数：10,856人 利用時間：223,887時間 ③行動援護 利用者数576人 利用時間：7,387時間 ⑤短期入所 利用者数：4,286人 利用時間：32,403日	②重度訪問介護 利用者数：1,117人 利用時間：198,526時間 ④同行援護 利用者数：2,705人 利用時間：80,116時間	14,576,060	利用者数等 前年度より増加見込	15,551,724	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣することにより、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課	
				移動支援事業	屋外での移動に困難がある障害者(児)に対する外出のための支援を行う。	延べ利用者数：4,927人		延べ利用者数：4,989人	283,384	屋外での移動に困難がある障害者(児)に対し、外出時の支援を行うことにより、社会参加と自立を促すことができる。	健康福祉局	障害福祉課		
				障害児通所等支援事業	児童福祉法に基づき、在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練を行うための支援を行う。	①児童発達支援 利用者数：27,708人 利用日数：238,786日 ②放課後等デイサービス 利用者数：24,814人 利用日数：272,991日 ③居宅訪問型児童発達支援 利用者数：12人 利用日数：31日 ④保育所等訪問支援 利用者数：993人 利用日数：1,054日 ⑤障害児相談支援 利用者数：9,436人	①児童発達支援 利用者数：31,581人 利用日数：272,047日 ②放課後等デイサービス 利用者数：28,556人 利用日数：315,417日 ③居宅訪問型児童発達支援 利用者数：14人 利用日数：14日 ④保育所等訪問支援 利用者数：1,010人 利用日数：1,005日 ⑤障害児相談支援 利用者数：10,481人	5,747,907	6,487,951	療育を必要とする児童に対し、児童発達支援や放課後等デイサービス等を実施し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練を行うための支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課		
				補装具費支給事業	身体障害者(児)の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具(補装具)を購入・修理するための費用を支給することにより、身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図る。	・支給件数：1,571件		・支給件数：1,571件	124,422	身体障害者(児)の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具(補装具)を購入・修理するための費用を支給することにより、身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課		
				日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者に日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与する。	支給件数：12,326件(障害福祉課) 給付件数：1件(保健予防課)		支給件数：12,326件(障害福祉課) 給付件数：1件(保健支援課)	126,175	在宅の重度障害者に日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与することができる。	健康福祉局	障害福祉課 保健支援課		
				地域活動支援センター事業	地域活動支援センター(Ⅰ型)に業務を委託して実施。 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者の地域生活支援の促進を図る。	【拡充】委託先1箇所増 ・利用件数 34,512件 ・センター数 10箇所		・利用件数 34,512件 ・センター数 10箇所	56,867	創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化することで、障害者の地域生活支援の促進が図れる。	健康福祉局	保健支援課		
③ 子ども・子育て支援サービスの利用促進														
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業		1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070	184,529	184,529	市社協による校区社協への支援を通じて、地域での支援と支えあいの仕組みづくりの充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 ・子育てサロン支援 794件(13,933件を含む) (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金		1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 ・子育てサロン支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	33,221	35,742	地域福祉支援員等による子育てサロン等の支援や情報発信を通じて、地域での支援と支えあいの仕組みづくりの充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課		

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)				
								当初予算額				
				子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっど)の運用 ・かごしま子育てガイドの発行	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっど)の運用(アクセス数 117,359回) ・かごしま子育てガイドの発行(18,000部)	2,153	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっど)の運用 ・かごしま子育てガイドの発行(18,000部)	2,169	子育て支援ネットワーク会議及びブロック会議を開催し、子育て家庭の現状や地域における子育て支援の実態を共有するほか、子育てでガイドや子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっど)を活用し、子育て情報の効果的な発信が図られる。	こども未来局	こども政策課
				ファミリー・サポート・センター事業	・「ファミリー・サポート・センター」の設置 ・育児の援助を依頼する依頼会員、育児の援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織され、会員相互による育児の相互援助活動を実施し、育児に関する負担の軽減及び児童福祉の向上を図る	・活動件数 3,276回(192回) ※( )は家事援助活動を示す ・登録会員数 3,267人 ・依頼会員 2,480人 ・提供会員 726人 ・両方会員 61人	13,533	・活動件数 3,276回(192回) ※( )は家事援助活動を示す ・登録会員数 3,267人 ・依頼会員 2,480人 ・提供会員 726人 ・両方会員 61人	13,743	子育てに関する負担の軽減及び児童福祉の向上が図れる。	こども未来局	こども政策課
				親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場」を運営する。	・東部親子つどいの広場(なかまっち)利用者数 25,524人 ・南部親子つどいの広場(たにっこりん)利用者数 57,147人 ・北部親子つどいの広場(なかよしの)利用者数 31,244人 ・西部親子つどいの広場(いしきらら)利用者数 47,281人	168,129	・東部親子つどいの広場(なかまっち)利用者数 25,524人 ・南部親子つどいの広場(たにっこりん)利用者数 57,147人 ・北部親子つどいの広場(なかよしの)利用者数 31,244人 ・西部親子つどいの広場(いしきらら)利用者数 47,281人	173,367	子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等が図られる。	こども未来局	こども政策課
				にこにこ子育て応援隊支援事業	・「にこにこ子育て応援隊」の結成 ・様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とし、市はそれらの活動に関する情報発信を行う(夢すくすくねっど等) ・地域みんなで応援隊:地域で子育てに対する不安感等を緩和する活動を行う市民活動団体等 ・職場のババママ応援隊:従業員が子育てしやすいように職場環境を整える事業者 ・お出かけラク!トク!応援隊:買物時の割引等、子育て家庭に配慮する店舗や施設等	(2,3末時点) ・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のババママ応援隊 36団体 ・お出かけラク!トク!応援隊に参加しているお店や施設 698店舗	108	(2,3末時点) ・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のババママ応援隊 36団体 ・お出かけラク!トク!応援隊に参加しているお店や施設 698店舗	145	子育てを応援する気運を高め、市民活動団体や事業者などと協働して安心して子どもを生み育てる環境づくりが進められる。	こども未来局	こども政策課
				地域子育て支援センター事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、指定した保育所において子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行う。	地域子育て支援センター数 8箇所 利用者数 32,115人	61,117	地域子育て支援センター数 8箇所	66,541	保育所等に担当職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を行うことにより、家庭における育児機能や地域における子育て支援機能の向上が図られる。	こども未来局	こども政策課
				児童クラブ施設整備事業	待機児童の解消を図るため、児童クラブの施設整備を行う。	整備クラブ数(12クラブ) ・専用施設 5クラブ ・民間賃借物件 1クラブ ・既存施設(老人ホーム) 1クラブ ・校区公民館 1クラブ ・余裕教室 4クラブ	133,574	整備クラブ数(3クラブ) ・専用施設 1クラブ ・余裕教室 2クラブ	31,175	施設整備や民間による事業の実施促進により、保護者のニーズに対応するとともに、地域における子ども、子育て支援事業として、放課後等の安心安全な居場所の提供と児童の健全な育成が図られる。	こども未来局	こども政策課
				放課後児童健全育成補助事業	社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進するため、運営費の補助を行う。	補助事業者数 28事業者	167,676	補助事業者数 27事業者	175,769	施設整備や民間による事業の実施促進により、保護者のニーズに対応するとともに、地域における子ども、子育て支援事業として、放課後等の安心安全な居場所の提供と児童の健全な育成が図られる。	こども未来局	こども政策課
				放課後児童健全育成事業	就労などにより昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童の健全育成を図るため、児童クラブを設置し、放課後の適切な遊びと生活の場を提供する。	児童クラブを10か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供した。 【拡充内容】 ・児童クラブ設置数 163箇所(10か所増:大龍第二、和田第三、錦江台第三、錦江台第四、宇宿第三、草牟田第三、吉野第五、坂元第三、谷山第四、坂元台第三)	1,186,917	児童クラブを6か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。 【拡充内容】 ・児童クラブ設置数 169箇所(6か所増:大丘第三、清水第四、広木第三、春山第四、東昌、中山第六)	1,299,575	施設整備や民間による事業の実施促進により、保護者のニーズに対応するとともに、地域における子ども、子育て支援事業として、放課後等の安心安全な居場所の提供と児童の健全な育成が図られる。	こども未来局 健康福祉局 谷山福祉課	こども政策課
				すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子育て家庭や子育て支援団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、平成22年10月に「すこやか子育て交流館」を開館した。 この施設では、親子が気軽に集い、相互に交流する場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時預かり、子育てに関連する情報の発信や関係団体等との連携・情報の共有化を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。	・すこやか子育て交流館(りぼんかん)の管理運営 利用者数 101,573人	95,945	すこやか子育て交流館(りぼんかん)の管理運営	105,616	親子が気軽に集い、相互に交流する場の提供や育児相談、子どもの一時預かりなどを実施するとともに、すこやか子育て交流館の円滑な管理運営等が行える。 また、講座、イベントを実施し、子育て家庭の負担感や不安感の軽減が図れる。	こども未来局	こども政策課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営し、児童福祉の増進を図る。	・城南児童センター 利用者数 4,891人(児童クラブ8,652人) ・三和児童センター 利用者数 5,670人(児童クラブ4,388人) ・郡山児童センター 利用者数 18,021人	50,079	・城南児童センター 利用者数 4,891人(児童クラブ8,652人) ・三和児童センター 利用者数 5,670人(児童クラブ4,388人) ・郡山児童センター 利用者数 18,021人	46,856	イベントの充実を図るなどサービス向上に努めることで児童福祉の増進が図られる。	こども未来局	こども政策課
				子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の運営 ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっつ)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっつ)の運用(アクセス数 117,359回) ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,153	・子育て支援ネットワーク会議の運営(1回) ・子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっつ)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行(18,000部)	2,169	子育て支援ネットワーク会議及びブロック会議を開催し、子育て家庭の現状や地域における子育て支援の実態を共有するほか、子育てガイドや子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっつ)を活用し、子育て情報の効果的な発信が図られる。	こども未来局	こども政策課
				利用者支援事業(基本型)	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させる。	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させた。 ・相談員数 りぼんかん2名、なかまっち1名、たにっこりん1名 なかよしの1名 計5名 ・相談件数 1,169件	95,945	子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結びつけるため、相談体制を充実させる。 ・相談員数 りぼんかん2名、なかまっち1名、たにっこりん1名 なかよしの1名 計5名	105,616	子育て家庭の相談に応じ、個別のニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるような支援が図られる。	こども未来局	こども政策課
				育児支援事業(自主グループ育成)	育児相談等を基盤にした育児の自主グループを育成する。	・自主グループ数 17グループ	4,144	・自主グループ数 17グループ	4,852	育児の自主グループを育成し、活動を支援することで、子育て中の父母が交流を図り、情報共有や活動を共にし、子育てを楽しむことが期待される。	こども未来局	母子保健課
				子どもすこやか安心ねっつ事業	発達・発達に気がかりのある子どもや育児の不安を抱える親を対象に、乳幼児相談、各種教室・学習会・会議などを開催する。	乳幼児相談窓口相談件数:1,866件 わくわく親子教室:20回 親子ひだまり発達相談:60回 訪問による個別支援:47回 総合発達相談会:10回 事業調整会議:2回 総合発達相談会フォローアップ学習会:2回	25,506	乳幼児相談窓口相談件数:2,100件 わくわく親子教室:20回 親子ひだまり発達相談:60回 訪問による個別支援:47回 総合発達相談会:11回 事業調整会議:2回 総合発達相談会フォローアップ学習会:2回	31,986	発達・発達に気がかりのある子どもや育児の不安を抱える親が、療育など適切な福祉サービスの利用により、子どもの発達の促進と親の育児不安の軽減につながることが期待される。	こども未来局	母子保健課
				妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))	子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を充実させる。	・母子保健支援員数 5人 ・相談件数 5,074件	34,043	・母子保健支援員数 7人 ・相談件数 5,074件	82,583	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担が軽減され、安心して子育てできる環境づくりにつながることが期待される。	こども未来局	母子保健課
				子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護する。	・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:734日 延利用者数:89人 ・夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:1日 延利用者数:1人	4,498	・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:530日 ・夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:3日	3,330	子どもを安全に養育することにより、保護者が子どもの養育について心配することなく、治療等に専念できることや、夫の暴力から一時的に、保護することにより母子の福祉の向上が図られることが期待される。	こども未来局 健康福祉局	こども支援室 谷山福祉課
				育児支援家庭訪問事業	出産後間もない家庭を対象に、助産師が家庭訪問し、育児指導や育児・家事等の援助を実施する。	・訪問件数 1,032件	4,199	・訪問件数 1,260件	5,111	訪問による支援を実施することにより、当該家庭における安定した児童の養育が図られることが期待される。	こども未来局	こども支援室
				不登校児童生徒支援事業	適応指導教室を市内5か所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施する。	・適応指導相談員8人 ・学習支援員5人 ・適応指導教室通級生 小学生8人、中学生116人、計124人 ・学習支援による支援児童生徒数 小学生19人、中学生37人、計56人	29,695	(フレンドシップ支援事業へ統合)	—	学校と保護者、関係機関との連携の強化、不登校児童生徒への専門的な意見を取り入れた組織的、計画的な早期支援の実現により、不登校状況の改善が期待される。	教育委員会	青少年課
				心のパートナー派遣事業	市内の大学で教職を目指している者や心理学等を学んでいる大学生(院生)を適応指導教室に配置し、適応指導教室や要請のあった小・中学校で不登校傾向にある児童生徒の話し相手や学習支援を行い、児童生徒の自立支援を行う。	・心のパートナー登録学生52人 派遣状況 適応指導教室派遣回数 235回 要請学校派遣回数 106回 計341回	1,048	(フレンドシップ支援事業へ統合)	—	不登校傾向にある児童生徒の話し相手や学習支援を行うことにより、不登校傾向の改善が期待される。	教育委員会	青少年課
				フレンドシップ支援事業(適応指導相談員・学習支援員・心のパートナー派遣)	不登校や緊急避難等の児童生徒のための居場所づくりや、学校復帰のための相談や学習支援、より専門性を必要とする心理検査やカウンセリング等を実施し、全フレンドシップ(適応指導教室)で小学生を受け入れるなど弾力的な運用を行う。	(別事業で実施)	—	・適応指導相談員8人 ・学習支援員5人 ・心のパートナー登録学生75人 ・適応指導教室通級生の支援 ・学習支援 ・心のパートナー派遣	52,634	学校・保護者・関係機関との連携が強化され、通級児童生徒に対する専門的な意見を取り入れた組織的・計画的な早期支援の実現により、学校復帰や心の安定が期待される。	教育委員会	青少年課



基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
		④ 関連分野の支援事業の利用促進										
				町内会集会所建築等補助事業	町内会等のコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、取得、増改築に対して、対象経費の2分の1以内(新築・取得は500万円、増改築は300万円を上限)の補助を行う。 [変更内容]建替・大規模改修の場合も新築・取得と同等とし、500万円を補助の上限とする。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				町内会等集会所建築等資金融資	コミュニティ活動の推進を図るため町内会が集会所を建築する際、融資の斡旋を行う。 (1)集会所の新築、増改築、取得…50~1000万円 (2)敷地と建物同時取得…50~1500万円 (3)敷地購入と建物新築…50~1500万円 (4)所有集会所の敷地取得…50~1500万円 (5)所有敷地の整地保全…10~1500万円	・件数:0件	—	・件数:未定	—	コミュニティ活動の拠点となる、集会所の資金の融資を斡旋することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				町内会集会所バリアフリー化支援事業	高齢者等の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内(50万円を上限)の補助を行う。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				みんなの町内会応援事業(町内会活動支援補助金)	地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化の促進を目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・件数:577件	44,728	・件数:630件	63,000	地域への愛着心の向上や親睦交流の促進、町内会活動の活性化が図られる。	市民局	地域振興課
				・地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の地域福祉活動や自主研修会等に助成を行う市社会福祉協議会に対して補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有を推進する。	・補助団体:32校区社会福祉協議会 ・補助額計:1,439,000円	1,439	(社協補助金へ移行)	—	補助対象の福祉マップ作成により地域の情報が収集・提供され、作成過程では地域における団体間の連携と情報共有が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金(校区社協活動支援)	地域における福祉活動の中心的役割を担っている校区社協が行う、下記の活動を支援する市社協に対し、助成する。 (1)校区社協活動活性化助成金 (2)ふれあい子育てサロン活動助成金 (3)校区社協広報紙作成費助成金	助成金交付実績(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:51校区 校区社協広報紙作成費助成金:52校区	15,000	助成金交付見込(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:53校区 校区社協広報紙作成費助成金:56校区	18,285	校区社協が行う小地域ネットワーク活動が活性化し、地域福祉の推進が図られる。	健康福祉局	地域福祉課
				障害福祉サービス給付事業	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 15,254人	14,576,060	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 前年度より増加見込	15,551,724	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣することにより、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課
				自殺対策事業 (ゲートキーパー養成講座)	・「ゲートキーパー」の養成 ・自殺の危険性の高い方の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図る。	○ゲートキーパー養成講座 ・市民向け 2回(受講者 27人) ・職員向け 1回(受講者 22人) ○スキルアップ講座 ・職員向け 1回(受講者 32名) ・職能団体向け 1回(受講者 6名) ○業務委託 2団体	2,241	○ゲートキーパー養成講座 ・市民向け 2回(受講者 60人) ・職員向け 1回(受講者 60人) ○スキルアップ講座 ・市民向け 1回(受講者 30名) ・職員向け 1回(受講者 30名) ・職能団体向け 1回(受講者 10名) ○業務委託 2団体	4,278	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる人材を養成することで、各関係機関の早期相談につなげ、自殺を予防することができる。	健康福祉局	保健支援課
				頑張る商店街支援事業	日常生活の買い物の場として市民生活を支える商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業の経費の一部を助成する。	・活用団体数 37団体(43事業) ・助成額 48,833千円	48,833	・活用団体数 43団体(50事業) ・助成額 55,707千円	55,707	地域市民が近くの商店街で気軽に買い物をすることで、安心して快適な生活を送ることができると期待される。	産業局	産業支援課
		⑤ 福祉サービス提供者の専門性の向上と人材確保										
				市職員のボランティア研修制度	職員のボランティアについての理解と認識を深めるために、職員研修カリキュラムの中にボランティアに関する科目を取り入れる。	・新規採用職員研修(前期) 142人 ・採用3年目研修 54人	—	・新規採用職員研修(後期) 88人 ・採用3年目研修 132人	—	市民や関係団体等への対応が的確かつ円滑に行われることが期待される。	総務局	人事課
				健康福祉局初任者等研修会	健康福祉局へ転入後1年未満の職員及び非常勤嘱託職員等に対し、各課の主要業務や新年度の事業内容等を説明する研修会を開催することにより、市民や関係団体等への対応が的確かつ円滑に行われるようにする。	・年1回開催 受講職員数 116人	—	・年1回開催 受講職員数 180人(見込み)	—	市民や関係団体等への対応が的確かつ円滑に行われることが期待される。	健康福祉局	健康総務課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				社会福祉事業従事者等研修事業	社会福祉法人が設置する社会福祉施設等の職員の資質向上を図るため、県が実施している各種社会福祉研修会に参加させる。	受講者数 ・民間社会福祉施設職員等 208人 ・社会福祉行政職員 0人	4,448	受講者数 ・民間社会福祉施設職員等 208人 ・社会福祉行政職員 0人	4,706	社会福祉関係の各分野における専門的な知識と技能を習得させ、福祉の実践に取り組む人材の養成と資質向上が期待される。	健康福祉局	健康総務課
				職員研修の実施(地域包括支援センター)	地域包括支援センターの職員等の資質向上を図る観点から、国、県等が行う研修に積極的に参加するとともに、地域包括支援センター内部においても職員研修等を積極的に実施する。	事例研究会・勉強会等開催回数 256回	622,811	事例研究会・勉強会等開催回数 260回(見込)	653,148	地域における相談及び支援体制の構築が推進される。	健康福祉局	長寿あんしん課
				在宅医療・介護従事者向け研修会の開催	在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図るため、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催する。	・研修会開催回数 2回 ・研修会参加者数 167人	8,763	・研修会開催回数 2回 ・研修会参加者数 300人(見込)	11,106	研修会を行うことで、在宅医療・介護に関わる多職種の理解促進が図られる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				介護人材の確保と処遇改善の推進	介護職員処遇改善加算を算定していない事業所に対し、制度の説明を行うとともに、情報提供を行うなど周知を行い、介護職員処遇改善加算の算定実施を推進するとともにサービス事業者等の実地指導を行い、介護保険制度の健全で適正な運営の確保を図る。	令和元年度においては、介護職員処遇改善加算を算定していない事業所に対し、集団指導等を通じ制度の説明を行うとともに、令和元年10月から開始された介護職員特定処遇改善加算についても、集団指導等で周知を行い、算定実施を推進した。	—	令和2年度においても、引き続き加算を算定していない事業所に対し、集団指導等を通じ制度の説明を行うとともに、情報提供を行うなど周知を行い、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の算定実施を推進する。	—	介護職員処遇改善加算や介護職員等特定処遇改善加算が積極的に活用されることにより、介護従事者の処遇や労働環境が改善され、介護人材の確保に繋がることが期待される。	健康福祉局	長寿あんしん課 介護保険課
				介護人材の養成や潜在的人員の活用に関する県や民間の事業の情報提供	ケアマネジャーは、要介護者が自立した日常生活を営むために必要な援助を行うこととされており、その資質向上が重要であることから、ケアプラン作成技術向上のため、ケアプラン適正化指導検討会を開催する。 また、介護人材の養成や潜在的人員の活用に関する県や民間の事業の情報提供を行う。	ケアプラン適正化指導検討会 11回開催 県等からの情報をホームページや窓口で、情報提供を行った。	702	ケアプラン適正化指導検討会 11回開催 県等からの情報をホームページや窓口で、情報提供を行う。	830	ケアプラン適正化検討会開催により、介護支援専門員の資質向上が期待される。	健康福祉局	介護保険課
				社会福祉法人等に対する指導 監査事務費	社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、その運営、執行状況について監査等を実施し、必要に応じて助言指導を行うとともに、是正改善措置をを求める。	実施数 ・社会福祉法人 47件 ・社会福祉施設 239件 ・介護保険施設等 385件 ・障害福祉サービス事業等 339件 ・有料老人ホーム 57件 ・サービス付き高齢者向け住宅 10件	33,014	実施数 ・社会福祉法人 46件 ・社会福祉施設 249件 ・介護保険施設等 335件 ・障害福祉サービス事業等 310件 ・有料老人ホーム 54件 ・サービス付き高齢者向け住宅 20件	35,429	社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営の確保を図ることにより、適正な地域福祉サービスの提供が期待される。	健康福祉局	指導監査課
				市民児協事務局運営補助事業	民生委員・児童委員が相互の連携及び地区民生委員児童委員協議会の連携と委員活動の充実を図ることを目的として組織している民生委員児童委員協議会に対し、その事務局運営を補助する。	合同研修会 1回 ブロック別研修会 1回 地区民生協正副会長合同研修会 1回 専門部会代表者会・主任児童委員会 8回 地区児協協会長研究協議会 1回	11,864	合同研修会 1回 ブロック別研修会 1回 地区民生協正副会長合同研修会 1回 専門部会代表者会・主任児童委員会 8回 地区児協協会長研究協議会 1回	12,719	民生委員・児童委員が相互の連携及び地区民生委員児童委員協議会の連携と委員活動の充実を図ることが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員指導事業	民生委員・児童委員の研修等を行うことにより、地域住民への相談・援助を適切に行う。 ・「民生委員・児童委員」の資質向上及び幅広い知識の習得のための指導等 ・地域社会の福祉増進のため支援活動を行う。	・民生委員推薦会 7回開催 ・民生委員審査専門分科会 7回開催 ・民生委員新任者研修 2回実施 ・民生委員現任者研修 1回実施 ・業務視察研修 1回  民生委員・児童委員数 定数:1,067人 現任数:1,045人(R2.3.31現在)	3,126	・民生委員推薦会 6回開催 ・民生委員審査専門分科会 6回開催 ・民生委員新任者研修 2回実施 ・民生委員現任者研修 1回実施 ・業務視察研修 1回  民生委員・児童委員数 定数:1,067人 現任数:1,045人(R2.3.31現在)	3,965	民生委員児童委員の資質向上及び幅広い知識の習得を行い、地域住民への相談・援助を適切に行うことが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課
				手話奉仕員等養成事業	・「手話奉仕員」及び「手話通訳者」の養成 ・「手話奉仕員」とは、聴覚、言語機能、音声機能などの障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等との交流活動を促進するため、日常生活程度の手話通訳を行う ・「手話通訳者」とは、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように手話通訳を行う。 【主な活動】 ・手話奉仕員 各種イベント等における手話ボランティア ・手話通訳者 市役所に設置している手話通訳者や鹿児島市手話通訳者等派遣事業において派遣する手話通訳者として登録した場合は、利用者の申請を受けて、公の講演会や集会、官公署、病院等で手話通訳を行う。	【養成講座】 ・手話奉仕員 入門編(城西・谷山・鴨池・吉野)122人 89人修了 基礎編(城西・谷山・鴨池)124人 100人修了 ・手話通訳者 通訳Ⅰ 36人 25人修了 通訳Ⅱ 21人 18人修了 通訳Ⅲ 27人 25人修了	6,732	【養成講座】 ・手話奉仕員 入門編(城西・谷山・鴨池)74人 74人修了 基礎編(城西・谷山・鴨池・吉野)94人 94人修了 ・手話通訳者 通訳Ⅰ 28人 28人修了 通訳Ⅱ 27人 27人修了 通訳Ⅲ 23人 23人修了	5,687	聴覚、言語機能、音声機能などの障害のため、日常生活程度の手話通訳を行う手話奉仕員や日常生活又は社会生活を営むことができるように手話通訳を行う手話通訳者を養成することにより、意思疎通を図ることに支障がある障害者等との交流活動を促進することができる。	健康福祉局	障害福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				要約筆記者養成事業	・「要約筆記者」の養成 ・「要約筆記者」とは、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように要約筆記を行う。 ・鹿児島市手話通訳者等派遣事業において派遣する要約筆記者として登録した場合は、利用者の申請を受けて、公の講演会や集会、官公署、病院等で要約筆記を行う。		840	【要約筆記者養成講習会】 開催場所:サンエールかごしま 参加者数:9人 修了生数:6人	617	聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、要約筆記者を養成することにより、意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。	健康福祉局	障害福祉課
				盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	・「盲ろう者向け通訳・介助員」の養成 ・「盲ろう者向け通訳・介助員」とは、視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重度重複障害者(盲ろう者)に対して、コミュニケーションの支援及び移動介助の技術を習得した者 ・鹿児島市盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業において派遣する通訳・介助員として登録した場合は、利用者の申請を受けて、コミュニケーション及び移動等の支援を行う。	研修を行える講師がまだ育成されていない等、体制が整っていないため養成講座等は未実施 ・登録者数 40人(県で講座等受けた者) ・派遣件数 302件	—	研修を行える講師がまだ育成されていない等、体制が整っていないため養成講座等は未実施 ・登録者数 40人(県で講座等受けた者) ・派遣件数 302件	135	視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重度重複障害者(盲ろう者)に対して、コミュニケーションの支援及び移動介助の技術を習得した盲ろう者向け通訳・介助員を派遣することにより、コミュニケーション及び移動等の支援を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課
4 健康づくりの支援												
(1) 地域での講習会・研修会などの利用促進												
① 在宅介護、救命の講習会などの利用促進												
				家族介護講習会等開催事業	家族介護講習会を開催し、介護技術の習得による家族の介護負担の軽減を図るとともに、家族介護交流会を開催し、介護者の心身のリフレッシュを図り、在宅介護を支援する。	講習会(年2回) 44人 交流会(日帰り) 38人	1,411	講習会(年2回) 60人 交流会(日帰り) 45人	1,600	介護技術の習得による家族の介護負担の軽減や介護者の心身のリフレッシュが期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				シニア世代のヘルスプロモーション事業	65歳以上の高齢者に対して、介護予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	健康教育 1,264回 23,708人 健康相談 527回 7,673人	9,950	健康教育 845回 18,180人 健康相談 391回 5,865人	10,848	健康に関する正しい知識の普及を図り、市民が自ら健康づくりに取り組むことができる。	健康福祉局	保健予防課
				生活習慣改善支援事業	生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	健康教育 653回 17,595人 健康相談 331回 1,438人	6,154	健康教育 565回 16,670人 健康相談 380回 2,200人	6,266	健康に関する正しい知識の普及を図り、市民が自ら健康づくりに取り組むことができる。	健康福祉局	保健予防課
				応急手当普及啓発推進事業	広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを育成することで救命効果の向上を図る。	(普通救命講習) ・開催回数 279回 ・受講者数 7,419人 (救命入門コース) ・開催回数 209回 ・受講者数 6,714人	1,994	(普通救命講習) ・開催回数 210回 ・受講者数 6,000人 (救命入門コース) ・開催回数 210回 ・受講者数 6,000人	2,831	普通救命講習等を実施することにより、緊急時に心肺蘇生法などの応急手当を実施できるバイスタンダーを増やすことで、救命効果の向上が期待される。	消防局	警防課
				普通救命講習会及びAED取扱講習会	小・中・高等学校の教職員を対象とした応急手当及び人工呼吸法等の実習を取り入れた学習を実施する。	応急手当や心肺蘇生法等の実習を実施した。 ・学校数 小学校 44校 中学校 8校 高等学校 1校	—	応急手当や心肺蘇生法等の実習を実施する。 ・学校数 小学校 16校 中学校 38校 高等学校 3校	—	小・中・高等学校の教職員を対象とした応急手当及び人工呼吸法等の実習を取り入れた学習を実施することで、緊急時の迅速な対応が期待できる。	教育委員会	保健体育課
② 健康づくりイベントなどの利用促進												
				健康増進施設管理運営事業	温泉を活用した健康増進施設の管理運営を行い、季節を問わない水中運動や温浴効果により、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与する。	4つの健康増進施設において、健康づくりにおける各種講座、イベントを実施 ○かごしま温泉健康プラザ 高齢者体力測定 年2回 温泉活用相談会 年2回 健康水中講座(自主講座) 年147回 健康水中講座(自主講座) 年189回 高齢者元気づくり教室(自主講座) 年80回 いさいき健康教室 年2回 高齢者向け体幹トレーニング 年2回 身体すっきり簡単ストレッチ講座 年1回 らくらく運動ストレッチ講座 年2回 ○さくらじま白浜温泉センター 健康体操 年11回 パッチワーク教室 年11回 陶芸教室 年5回 エコクラフト教室 年11回 フリーマーケット 年12回	62,769	4つの健康増進施設において、健康づくりにおける各種講座、イベントを実施 ○かごしま温泉健康プラザ 高齢者体力測定 年2回 温泉活用相談会 年2回 健康水中講座(自主講座) 年147回 健康水中講座(自主講座) 年96回 高齢者向け転倒予防教室 年1回 高齢者向け体幹トレーニング 年2回 身体すっきり簡単ストレッチ講座 年1回 高齢者向け筋トレ教室 年1回 高齢者向けミニボウリング講座 年1回 ○さくらじま白浜温泉センター 健康体操 年12回 パッチワーク教室 年12回 陶芸教室 年6回 エコクラフト教室 年12回 フリーマーケット 年12回	65,995	温泉や水中運動用プール等を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与することが期待されている。	健康福祉局	健康総務課
				高齢者の元気応援協賛店登録事業	高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するとともに、高齢者を応援する社会の機運を高めるために、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間のスポーツ施設等を市が協賛店として登録し支援する。	登録数:55店舗	651	登録数:60店舗	156	高齢者の生きがいづくり・健康づくりの促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定(見込)				
				健康増進計画推進事業	本市の健康増進計画「かごしま市民すこやかプラン」(平成25年度～34年度)に基づき、子どもから高齢者まですべての市民が、共に支え合い、すこやかで心豊かに生活できるかごしま市の実現を目指し、市民や関係機関・団体と一体となって市民の健康づくりを推進する。	1 計画の周知広報 (1)健康づくり月間での周知・広報 (2)普及・キャンペーンの実施 ポスター500枚、リーフレット8,000部 2 市民会議健康づくり推進市民会議との協働推進 (1)市民会議の運営 会議回数 1回 (2)会報の発行 健康ニュース作成 年2回 各25,000部 3 重点取組目標達成のための事業実施 (1)体にやさしいかごしまメニューのお店登録 133店 (2)たばこの煙のないお店登録 341店	1,514	1 計画の周知広報 (1)健康づくり月間での周知・広報 (2)普及・キャンペーンの実施 ポスター500枚、リーフレット8,000部 2 市民会議健康づくり推進市民会議との協働推進 (1)市民会議の運営 会議回数 1回 (2)会報の発行 健康ニュース作成 年2回 各25,000部 3 重点取組目標達成のための事業実施 (1)体にやさしいかごしまメニューのお店登録 (2)たばこの煙のないお店登録	2,094	本市の健康増進計画に基づく取り組みを地域や職場等で推進し、市民の健康づくりを推進することが期待されている。	健康福祉局	保健政策課
				食育推進事業	本市の食育推進計画に基づき、食育を推進するため、食育推進委員会や食育推進ネットワーク会議等を開催するとともに、食育推進支援員の派遣、食育情報紙やホームページなどで食に関する情報を発信する。	1 食育推進委員会 委員17人(2回開催) 2 食育推進連絡会議 委員(部長)10人(2回開催) 3 食育推進ネットワーク ネットワーク会議の開催(2回開催) 4 食育情報の発信 (1)食育情報紙の発行 年2回発行 20,000部/回 (2)食育推進ポスターの発行 600枚 (3)食育リーフレットやちらしの配布 5 食育推進支援員の派遣 20回・64時間 派遣 6 計画の周知・広報 パネル展示、研修会や市政広報番組等での周知	2,531	1 食育推進委員会 委員17人(2回開催) 2 食育推進連絡会議 委員(部長)10人(2回開催) 3 食育推進ネットワーク ネットワーク会議の開催(3回開催) 4 食育情報の発信 (1)食育情報紙の発行 年2回発行予定 20,000部/回 (2)食育推進ポスターの発行 600枚 (3)食育リーフレットやちらしの配布 5 食育推進支援員の派遣 6 計画の周知・広報 パネル展示、研修会や市政広報番組等での周知 7 食育に関する市民意識調査の実施	4,587	本市の食育推進計画に基づき、家庭や地域、関係機関・団体等と協力し、本市の食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが期待されている。	健康福祉局	保健政策課
				プロスポーツチームとの協働による健康づくり事業	幅広い世代の健康増進への意識を高めるため、プロスポーツチームとの協働による健康づくりイベントを開催する。	1 市民健康まつりのへの派遣、交流イベント(鹿児島ユナイテッドFC)を開催 日時:令和元年11月10日(日) 参加者数:親子23組(46名) 2 ウォーキング大会への派遣、交流イベント(レブナイズ鹿児島)⇒新型コロナ感染拡大を踏まえ中止	515	1 プロスポーツチーム鹿児島レブナイズと協働による健康づくりイベントの開催 2 プロスポーツチーム鹿児島ユナイテッドFCと協働による健康づくりイベントの開催	1,307	本市の健康増進計画に基づく取り組みを地域等で推進し、市民の健康づくりを推進することが期待されている。	健康福祉局	保健政策課
				健康づくり応援事業	鹿児島市民すこやかプランの中間評価で課題となった運動分野を中心に、情報発信・きっかけづくりを行い、広く市民の健康づくりを支援する。	1. 保健センター等への健康づくりに係る貸出物品等の配置 延113回の貸出 2. 公園に配置されている健康遊具についての情報収集 3. 1、2についてホームページや健康ニュースでの周知広報	1,242	1. 庁内(外)関係課とのワーキンググループ会議を実施し運動ができる施設等の集約、活用方法等パンフレットの作成 2. 理学療法士による健康遊具等使い方の指導(運動普及推進員を中心に)	221	本市の健康増進計画に基づく取り組みを地域等で推進し、市民の健康づくりを推進することが期待されている。	健康福祉局	保健政策課
				地域保健活動事業	・11月を「健康づくり月間」として位置づけ、市民が主体となった健康づくりに関する各種イベントを5保健センターにて開催する。	イベント 5回 2,455人 ウォーキング 4回 333人	3,801	イベント 5回 3,200人 ウォーキング 5回 500人	13,138	「健康づくり月間」として集中的に広報を行い、各種イベントなどへの市民参加の輪を広げることにより、市民の生涯にわたる健康の保持増進及び介護予防等の健康づくりに対する意識が高まる。	健康福祉局	保健予防課
				地域で介護予防を展開するための連携推進事業	・「よかよか元気クラブ」の充実 ・住み慣れた身近な地域で健康づくりの取組が推進できるよう、よかよか元気クラブ(住民主体の通いの場)を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。 ・「介護予防のうねりを起こす会」への支援 ・市民が主体となり、らくらく体操および鹿児島よかよか体操の普及と元気高齢者づくりを市とともに推進する。	うねりの会への参加者数 67人 体操交流会への参加者数 403人 よかよか元気クラブ 134か所発足	6,035	うねりの会への参加者数 67人 体操交流会への参加者数 400人 よかよか元気クラブ 240か所発足	1,735	住民主体による通いの場を推進し、体操交流会等のイベントを通して、健康づくりおよび介護予防に対する意識が高まる。	健康福祉局	保健予防課
				食生活改善推進事業	・「食生活改善推進員」の養成・育成 ・食生活改善を中心とした健康づくりのための普及啓発の活動を行う 【主な活動】 ・市協議会の自主事業としてメンズキッチン、ヤングキッチン、健康づくり料理教室の実施。各保健センター等行政行事への参加 ・地域の要請に応じて小学校の文化祭等に参加 ・県から委託される事業の実施	・活動推進員数 375人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 26人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 保健センターで実施 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会未開催回数 89回	2,943	・活動推進員数 318人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 50人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 4回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会未開催回数 85回	3,442	食生活改善推進員は、地域で食を中心とした健康づくりの声かけや料理教室を実施しており、市民の健康及び体力の維持増進に寄与することが期待される。	健康福祉局	保健予防課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				生活習慣改善支援事業	生活習慣病等の発症予防、重症化予防の概念を取り入れた事業の展開を行い、生涯を通じた健康づくりができるよう、健康づくり施策を総合的に推進する。	健康教育 653回 17,595人 健康相談 331回 1,438人	6,154	健康教育 565回 16,670人 健康相談 380回 2,200人	6,266	生活習慣病等の発症予防、重症化予防のための事業を展開し、生涯を通じた健康づくりに取り組むことができる。	健康福祉局	保健予防課
				地域食育推進事業	地域における食育推進のために、食育教室、プラス1料理教室、郷土料理教室、健康づくり料理教室を実施する。	食育教室:開催回数2回 プラス1料理教室 親子郷土料理教室:5回 味覚教室:5回	94	食育教室:開催回数2回 プラス1料理教室 親子郷土料理教室:5回 味覚教室:5回 郷土料理教室:開催回数5回	114	市民に食への関心、食文化継承等に寄与している。	健康福祉局	保健予防課
				マリンピア管理運営事業	温泉を活用した健康増進施設の管理運営を行い、季節を問わない水中運動や温浴効果により、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与する。	○マリンピア喜入 健康交流講座 年121回 水中運動講座 年360回 体力測定 年2回 癒しのストレッチ講座 年2回 グラウンド・ゴルフ大会 年2回 ニュースポーツ大会 年2回 ウォーキング大会 年1回 ウォーキング講座 年1回	105,484	○マリンピア喜入 健康交流講座 年96回 水中運動講座 年147回 体力測定 年3回 癒しのストレッチ講座 年3回 グラウンド・ゴルフ大会 年2回 ニュースポーツ大会 年2回 ウォーキング大会 年2回 ウォーキング講座 年2回	105,253	温泉や水中運動用プール等を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与することが期待されている。	観光交流局	スポーツ課
				スパランド裸・良・楽管理運営事業	温泉を活用した健康増進施設の管理運営を行い、季節を問わない水中運動や温浴効果により、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与する。	○スパランド裸・楽・良 スタジオ講座 年320回 水中運動講座 年36回 カルチャー講座 年197回 ころもからの健康相談 年11回 グラウンド・ゴルフ大会 年1回 ソフトテニス大会 年1回 ウォーキング大会 年1回 など	127,327	○スパランド裸・楽・良 スタジオ講座 年390回 水中運動講座 年49回 カルチャー講座 年168回 ころもからの健康相談 年12回 らくらく健康・運動ストレッチ講座 年2回 グラウンド・ゴルフ大会 年3回 ソフトテニス大会 年1回 ウォーキング大会 年1回など	123,340	温泉や水中運動用プール等を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与することが期待されている。	観光交流局	スポーツ課
				都市公園健康づくり事業	都市公園内に健康遊具を設置し、公園機能の充実を図るとともに、市民の健康づくりを促進する。	整備公園数 9公園(伊敷中央公園、清見公園、小松原公園、西陵第一公園、永吉中央公園、牟礼岡中央公園、田上台公園、騎射場公園、星ヶ峯第二十公園)	11,913	整備公園数 11公園(甲突川右岸緑地、若宮公園、薬師堂公園、江月庵公園、牟礼岡第八公園、上本町公園、その他5街区公園)	12,000	都市公園内に健康遊具を設置することにより、市民の健康づくりの促進が図られるとともに、地域交流の場としての利用促進が期待される。	建設局	公園緑化課

(2) 地域における健康づくり活動の推進

(1) 保健活動ボランティアの育成

食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成)	・「食生活改善推進員」の養成・育成 ・食生活改善を中心とした健康づくりのための普及啓発の活動を行う。 【主な活動】 ・市協議会の自主事業としてメンズキッチン、ヤングキッチン、健康づくり料理教室の実施。各保健センター・消費生活センター等行政事務への参加 ・地域の要請に応じて小学校の文化祭等に参加 ・県から委託される事業の実施	・活動推進員数 375人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 26人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 保健センターで実施 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開催回数 89回	2,943	・活動推進員数 318人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 50人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 4回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開催回数 85回	3,442	食生活改善推進員は、地域で食を中心とした健康づくりの声かけや料理教室を実施しており、市民の健康及び体力の維持増進に寄与することが期待される。	健康福祉局	保健予防課
運動普及推進員支援事業	・「運動普及推進員」の養成 ・地域において市民の健康づくりのための運動普及及び実践活動を行う 【主な活動】 ・お達者クラブ ・地域からの要請に応じて老人クラブやサロン ・個人的に身近な住民へ ・市の事業への協力(よかよか体操・らくらく体操の普及等)	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 2回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 252回 ・桜ウォーキング 中止	2,120	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 3回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 292回 ・桜ウォーキング 1回 400人	2,427	市民に健康づくりのための運動習慣の普及実践を図るため、運動普及推進員を育成することで、地域における健康づくり活動の推進を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
健康づくり推進員支援事業	・「健康づくり推進員」の養成 ・介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行う。	・活動推進員数 417人 【養成講座】全4回 45人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 96回	2,791	・活動推進員数 460人 【養成講座】全4回 50人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 90回	3,141	お達者クラブを運営支援し、地域の介護予防を推進する健康づくり推進員を育成することで、地域における健康づくり活動の推進を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課
育児支援事業(母子保健推進員養成・育成)	・「母子保健推進員」の養成・育成 ・地域内の1歳6か月児健診未受診者の家庭訪問、受診勧奨を行うなど制度周知を図る。	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,144	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,852	母子保健推進員が健康診査未受診者の受診勧奨や母子保健の各制度の周知を図り、制度利用に結び付けることで、地域での子育て世帯への支援体制の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画					当初予算額
								※当初予算議決時点の予定（見込）					
				妊産・出産包括支援事業（母子 保健サポーター養成・育成）	・「母子保健サポーター」の養成・育成 ・各保健センターで実施される1歳6か月児健診や 3歳児検診、育児相談時に会場（各保健センター） での兄弟児の見守りや保護者との話し相手となっ ていただくことで、地域の子育て世帯との顔の見 える関係づくりを図る。	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	34,043	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	82,583	母子保健サポーターによる地域母子 保健活動の強化を図ることで、地域で の子育て世帯への支援体制の充実が 期待される。	こども未来 局	母子保健課	
		② ボランティア組織・活動への支援											
				地域保健活動事業	地域保健に関する活動を更に推進するために、 地域保健活動ボランティアの資質の向上と、各ボ ランティア間の交流を図ることを目的に研修会を 実施する。	地域保健活動ボランティア合同研修会 参加者数 466人	3,801	地域保健活動ボランティア合同研修会 参加者数 400人	13,138	健康づくりに関与するボランティア向 けの研修会を実施することで、資質向 上と交流を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課	
				食生活改善推進事業 （食生活改善推進員養成・育 成）	・「食生活改善推進員」の養成・育成 ・食生活改善を中心とした健康づくりのための普 及啓発の活動を行う。 【主な活動】 ・市協議会の自主事業としてメンズキッチン、ヤン グキッチン、健康づくり料理教室の実施。各保健 センター・消費生活センター等行政行事への参加 ・地域の要請に応じて小学校の文化祭等に参加 ・県から委託される事業の実施	・活動推進員数 375人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 26人養 成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 保健センターで実施 調理技術研修会、調理伝達研修会（保健センター にて実施）等研修会述開回数 89回	2,943	・活動推進員数 318人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 50人養 成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 4回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会（保健センター にて実施）等研修会述開回数 85回	3,442	食生活改善推進員は、地域で食を 中心とした健康づくりの声かけや料理 教室を実施しており、市民の健康及び 体力の維持増進に寄与することが期 待される。	健康福祉局	保健予防課	
				運動普及推進員支援事業	・「運動普及推進員」の養成 ・地域において市民の健康づくりのための運動普 及及び実践活動を行う 【主な活動】 ・お達者クラブ ・地域からの要請に応じて老人クラブやサロン ・個人的に身近な住民へ ・市の事業への協力（よかよか体操・らくらく体操 の普及等）	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 2回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 252回 ・桜ウォーキング 中止	2,120	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 3回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 292回 ・桜ウォーキング 1回 400人	2,427	運動普及推進員の活動を支援する ための研修会・連絡会等を実施し、資 質向上をはかることで、地域における 健康づくり活動を推進することができ る。	健康福祉局	保健予防課	
				健康づくり推進員支援事業	・「健康づくり推進員」の養成 ・介護予防のために実施するお達者クラブの運営 等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢 者と交流を図り高齢者の日常生活における動作 の機能低下防止等を行う。	・活動推進員数 417人 【養成講座】全4回 45人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 96回	2,791	・活動推進員数 460人 【養成講座】全4回 50人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 90回	3,141	健康づくり推進員の活動を支援する ための研修会・連絡会等を実施し、資 質向上をはかることで、地域における 健康づくり活動を推進することができ る。	健康福祉局	保健予防課	
				精神保健福祉推進事業 （精神保健福祉ボランティア養 成・育成）	・「精神保健福祉ボランティア」の養成 ・精神障害者の地域社会への積極的な社会参加 の促進及び精神保健福祉に関する知識や情報の 普及啓発を図る。 【主な活動】 ・「いいの部屋あらた」の開設 ・家族会、行政主催の各種行事への参加 ・スポーツ活動の支援（ミニバレーボール大会の 開催と各病院デイケアプログラム提供としてス トレッチ講座の出前）	【養成講座】 ・実施回数 1コース（5日） ・受講者 12人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 0回（中止）	16,548	【養成講座】 ・実施回数 1コース（5日） ・受講者 15人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回	18,617	精神障害者及びその家族の身近な 相談者となるボランティアを養成する ことで、地域で支えあう体制を整える。 また、いいの場の運営やその他関 係機関、ボランティア会員同士での交 流を通し、地域へ精神障害に対する 普及啓発の役割を担うことが期待で きる。	健康福祉局	保健支援課	
				精神保健福祉推進事業 （精神保健福祉ボランティア養 成・育成）	・「精神保健福祉ボランティア」の養成 ・精神障害者の地域社会への積極的な社会参加 の促進及び精神保健福祉に関する知識や情報の 普及啓発を図る。 【主な活動】 ・「いいの部屋あらた」の開設 ・家族会、行政主催の各種行事への参加 ・スポーツ活動の支援（ミニバレーボール大会の 開催と各病院デイケアプログラム提供としてス トレッチ講座の出前）	【養成講座】 ・実施回数 1コース（5日） ・受講者 12人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 0回（中止）	16,548	【養成講座】 ・実施回数 1コース（5日） ・受講者 15人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回	18,617	精神障害者及びその家族の身近な 相談者となるボランティアを養成する ことで、地域で支えあう体制を整える。 また、いいの場の運営やその他関 係機関、ボランティア会員同士での交 流を通し、地域へ精神障害に対する 普及啓発の役割を担うことが期待で きる。	健康福祉局	保健支援課	
				育児支援事業（母子保健推進 員養成・育成）	・「母子保健推進員」の養成・育成 ・地域内の1歳6か月児健診未受診者の家庭訪 問、受診勧奨を行うなど制度周知を図る	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,144	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,852	母子保健推進員が健康診査未受診 者の周知を図り、制度利用に結び付 けることで、地域での子育て世帯への支援 体制の充実が期待される。	こども未来 局	母子保健課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定（見込）				
				妊産・出産包括支援事業（母子 保健サポーター養成・育成）	・「母子保健サポーター」の養成・育成 ・各保健センターで実施される1歳6か月児健診や 3歳児検診、育児相談時に会場（各保健センター） での兄弟児の見守りや保護者との話し相手となっ ていただくことで、地域の子育て世帯との顔の見 える関係づくりを図る。	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	34,043	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	82,583	母子保健サポーターによる地域母子 保健活動の強化を図ることで、地域で の子育て世帯への支援体制の充実が 期待される。	こども未来 局	母子保健課
5 自立した生活を送るための支援												
(1) 孤立しがちな人に対する自立支援												
① 高齢者や障害者などに対する自立支援												
				愛のふれあい会食事業	家に閉じこもりがちな高齢者とのふれあいを深 める目的で、ボランティア団体等が公民館・福祉 館などで会食を行うとき、デイサービスセンターな どで調理した食事を提供する。	利用団体数 383団体 利用実績 112,476食	53,780	利用団体数 383団体 利用実績 128,014食	64,573	高齢者の孤独感の解消、生きがい づくりの促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				高齢者健康づくり・生きがいづ くり活動支援事業	高齢者の健康増進、生きがいづくりを促進する ため、健康づくり活動や生きがいづくり活動に要す る経費の一部を助成する。	高齢者の健康増進、生きがいづくりを促進するた め、健康づくり活動や生きがいづくり活動に要する 経費の一部を助成した。 団体数 15団体	428	高齢者の健康増進、生きがいづくりを促進するた め、健康づくり活動や生きがいづくり活動に要する 経費の一部を助成する。 団体数 15団体	450	高齢者の健康増進、生きがいづ くりの促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				高齢者住宅生活援助員派遣事 業	市営及び県営住宅に隣接するデイサービスを運 営する社会福祉法人から、生活援助員を市営及 び県営住宅のシルバーハウジングに派遣し、入居 者の生活指導、相談、安否確認等を行う。	実施施設 6ヶ所 戸数 153戸	6,823	実施施設 6ヶ所 戸数 153戸	13,612	高齢者等の自立した安全な生活の 促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				成年後見制度利用促進事業	認知症や知的・精神障害などにより成年後見人 等による支援が必要な方を適切に成年後見制度 の利用につなげるため、成年後見センターを運営 し、制度の利用促進を図る。	相談件数 533件 講演会の開催 1回 講座の開催 0回 講師派遣 29回	18,405	講演会の開催 1回 講座の開催 2回 講師派遣 随時 【拡充】 ・相談員1名、事務補助員1名増員 ・専門ケース会議の設置	31,546	成年後見人等による支援が必要 な方が適切に成年後見制度の利用につ ながることが期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				成年後見制度利用支援事業	後見等開始の審判を申し立てる人がいない認知 症高齢者等のために、審判の申立てを行うほか、 後見人等報酬の助成等を行う。	申立件数 24件 報酬助成 市長申立 17件 市長申立以外 60件	8,944	申立件数 28件 報酬助成 市長申立 25件 市長申立以外 47件	9,499	認知症高齢者等の保護や制度の利 用促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				地域包括支援センターによる 権利擁護の推進	成年後見制度などの権利擁護事業について普 及・啓発の取組を行い、必要に応じて各種専門機 関へつなげるとともに、高齢者虐待の早期発見、 防止に努める。	・職員人数 99人 ・相談件数 83,279件 【元年度拡充】 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所：谷山北圏域)	622,811	・職員人数 101人 ・相談件数 84,000件(見込) 【2年度拡充】 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所：武・田上圏域)	653,148	地域における相談及び支援体制の 構築が推進される。	健康福祉局	長寿あんし ん課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地 域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福 祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、 地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活 動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネッ トワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援：13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、 校区社協等による見守り活動など による課題等の把握と情報提供の支援 が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				障害福祉サービス給付事業	障害者(児)等が地域で質の高い自立した生活 を営むことができるよう支援を行う。	延利用者数(自立訓練、生活介護、就労移行支 援、就労継続支援) 55,406人	14,576,060	延利用者数(自立訓練、生活介護、就労移行支 援、就労継続支援) 前年度より増加見込	15,551,724	障害者(児)等が地域で質の高い自 立した生活を営むことができる。	健康福祉局	障害福祉課
				地域生活支援拠点事業	地域で生活する障害者の不安の解消を図り、障 害者及び家族が安心して生活できるよう支援する ものとする。また、そのことにより、障害のある人 もいない人も共に地域で生活できる社会の推進に寄 与する。	①24時間365日の緊急対応(相談、受入れ)を行 う ②施設等から地域生活への移行を希望する障 害者に対して当拠点やグループホーム等において地 域生活の体験の場を提供した。 相談件数：247件(うち、緊急相談65件) 緊急一時受入件数：13件 地域生活の場の提供：15件	14,440	①24時間365日の緊急対応(相談、受入れ)を行 う ②施設等から地域生活への移行を希望する障 害者に対して当拠点やグループホーム等において地 域生活の体験の場を提供する。 相談件数：250件(うち、緊急相談60件) 緊急一時受入件数：13件 地域生活の場の提供：30件	14,770	地域生活の体験や、緊急対応を行う ことで、地域での安心感を担保するこ とにより、入所施設や病院からの地域 移行を促進すること等が期待される。	健康福祉局	障害福祉課
				成年後見制度利用支援事業	身寄りのない知的障害者で、後見開始の審判を 申立てる者がいない者のために、本市が審判の 申立てを行うほか、その申立て費用等を負担し、 判断能力の不十分な者の保護を図る。	市長申立 0件 後見人等報酬助成 9件	940	市長申立 未定 後見人等報酬助成 9件	2,061	身寄りのない知的障害者で、後見開 始の審判を申立てる者がいない判断 能力の不十分な者の保護を図ること ができる。	健康福祉局	障害福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画					当初予算額
								※当初予算議決時点の予定(見込)					
				高齢者料理教室支援事業	高齢者が低栄養状態に陥ることの予防を図るため、食生活改善推進員が実施する高齢者を対象とする料理教室を支援する。	高齢者料理教室:開催回数218回 参加者数 2,295人 支援研修会等:89回	1,422	高齢者料理教室:開催回数260回 参加者数 2,900人 支援研修会等:80回	3,442	高齢者の健康づくりと低栄養予防に取り組み、食への関心を深めた。	健康福祉局	保健予防課	
				短期集中予防サービス(口腔機能・栄養改善)事業	介護予防のため、口腔機能の低下や低栄養のおそれのある高齢者に対し、通所で口腔機能向上または栄養改善のためのサービスを歯科医師会や介護施設等に委託して実施する。	口腔機能向上 実人数5人 延人数25人 栄養改善 実人数0人 延人数0人	130	口腔機能向上 通所型 実人数30人 延人数180人 訪問型 実人数30人 延人数180人 栄養改善 通所型 実人数10人 延人数60人 訪問型 実人数10人 延人数60人	3,457	高齢者の機能低下の改善が図られる。	健康福祉局	保健予防課	
				お達者クラブ運営支援事業	高齢者の介護予防を目的に健康づくり推進員の運営により体操や健康講座などを行い、介護予防と共助のところが育つ地域づくりを推進する。	実施か所数 221か所 年間参加延人員 61,739人	22,729	実施か所数 227か所 年間参加延人員 70,673人	25,432	地域にお達者クラブがあることで、閉じこもりになりがちな高齢者への支援につながる。	健康福祉局	保健予防課	
				精神保健福祉交流センター管理運営事業	精神障害者の自立及び社会参加の促進を図るとともに、市民の精神障害に対する理解と相互の交流を深めるため、継続して指定管理者に管理運営を委託する。	相談件数 21,051件 交流イベント、精神保健福祉講座、メンタルヘルス講演会等を実施した。	29,485	相談件数 21,051件 交流イベント、精神保健福祉講座、メンタルヘルス講演会等を実施する。	30,047	精神障害者の自立及び社会参加の促進が期待されるほか、市民の精神障害者に対する理解や相互の交流を深める機会が図られる。	健康福祉局	保健支援課	
				成年後見制度利用支援事業	精神障害者による成年後見制度の適正な利用を促進するため、身寄りがいない者について市長申立てを行うとともに、必要な経費を助成する。	申立て件数:2件 報酬助成:23件	2,916	申立て件数:4件 報酬助成:30件	4,299	判断能力の不十分な精神障害者の保護が図られる。	健康福祉局	保健支援課	
				母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	・相談員数:6人 ・相談件数:6,680件 ・プログラム策定件数:0件	14,961	・相談員数:6人 ・相談件数:未定 ・プログラム策定件数:1件	15,598	母子家庭等の自立の促進及び生活の安定並びに児童福祉の増進が図られることが期待される。	こども未来局 健康福祉局	こども福祉課 谷山福祉課	
				母子家庭等就業支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。	・医療事務講座 2回	2,439	・医療事務講座 1回 ・調剤薬局事務講座 1回	2,548	ひとり親家庭の自立促進が期待される。	こども未来局	こども福祉課	
				母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 また、ひとり親家庭が適職に就くために高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金 14件 ・高等職業訓練促進給付金 61件 ・高等職業訓練修了支援給付金 21件 ・高卒認定試験合格支援給付金 0件	70,251	・自立支援教育訓練給付金 26件 ・高等職業訓練促進給付金 63件 ・高等職業訓練修了支援給付金 20件 ・高卒認定試験合格支援給付金 3件	78,961	ひとり親家庭の自立促進が期待される。	こども未来局	こども福祉課	
				ひとり親家庭等総合相談会事業	8月の児童扶養手当現況届の手續にあわせて、総合相談会を実施する。	参加者39名 相談件数62件 ・養育費相談 9件 ・家計相談 19件 ・就労相談 14件 ・子育て・健康相談 8件 ・母子父子自立支援相談 12件	555	・養育費相談 ・家計相談 ・就労相談 ・子育て・健康相談 ・母子父子自立支援相談	827	ひとり親家庭等が相談機関とつながる機会の確保、及び各家庭の抱える課題の整理を通じた児童の健全育成が期待される。	こども未来局	こども福祉課	
				高齢者就業機会確保等事業	臨時的・短期的な就業を通じて、定年退職者等に就業機会を提供するシルバー人材センターを育成することにより、高齢者の社会参加や生きがいづくりを図り、活力ある地域社会づくりを推進するとともに、高齢者のもつ知識・経験や技能・技術を就労分野において積極的に活用促進する。	シルバー人材センターに対し、運営に要する経費の一部助成を行い、その育成を図るとともに、同センターと連携する中で会員の拡大や就業分野の開拓、広報活動の推進、研修活動の充実等に努めた。 ・会員数 4,081人 ・就業延べ人数 360,145人/年	61,569	シルバー人材センターに対し、運営に要する経費の一部助成を行い、その育成を図るとともに、同センターと連携する中で会員の拡大や就業分野の開拓、広報活動の推進、研修活動の充実等に努める。	62,237	高齢者就業機会の拡大と福祉の向上を図る同センターの円滑な運営が行われ、会員の就業機会の拡大及び生きがい対策に役立てられる。	産業局	雇用推進課	
				就職困難者等雇用促進助成事業	高齢者等就職困難な者の雇用機会の増大及び雇用の定着を図るため、市内に事業所を有する中小企業の事業主が、市内に住所を有する就職困難者等を継続して雇用する労働者として雇い入れた場合に、事業主に対し奨励金を支給する。	鹿児島市就職困難者等雇用奨励金支給実績 ・支給事業所 284事業所 ・支給対象人数 358人	8,577	鹿児島市就職困難者等雇用奨励金の支給	8,568	市内に在住する就職困難者の雇用機会の拡大に役立てられる。	産業局	雇用推進課	
				若年者等雇用促進助成制度	雇用環境の厳しい若年者等の正規雇用の機会を拡大するため、国のトライアル雇用事業によりトライアル雇用した市内事業主に対し、支援金を支給する。	鹿児島市トライアル雇用支援金支給実績 ・支給事業所 70事業所 ・支給対象人数 74人	4,975	鹿児島市トライアル雇用支援金の支給	7,015	市内に在住する若年者等の雇用機会の拡大と安定的な雇用確保に寄与する。	産業局	雇用推進課	
				障害者技能向上支援事業	障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象に技能体験教室や職場見学を実施し技能向上の機会を提供するとともに、職業技能を競い合うアビリンピック出場を目指す従業員を雇用している事業主に対し技能習得に要する経費を助成する。	・技能体験教室 2回 ・障害者技能向上奨励金 1事業所 ・障害者技能労働者奨励金 2人	276	・技能体験教室 ・障害者技能向上奨励金 ・障害者技能労働者奨励金	497	アビリンピック県大会への出場を通じて、障害者の職業能力の開発を促すとともに、障害者雇用についての理解を深める一助となる。	産業局	雇用推進課	



基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度			地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画		当初予算額			
								※当初予算議決時点の予定(見込)					
		② 中国等帰国者や外国人に対する自立支援											
				中国残留邦人等支援事業	永住帰国した中国残留邦人等に対し、帰国時に永年の労をねぎらうための慰労金等を支給するとともに、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活支援給付金等の給付や支援相談員の配置など必要な事業を行う。	①中国残留邦人等への生活支援給付金等の支給(27世38人:令和2年3月31日現在) ② 中国語のできる支援・相談員の配置(2人) ③ 地域社会における生活支援 ・中国帰国者日本語講座の実施 ・自立支援通訳の派遣 ・一日レクリエーションの実施(60人参加)	93,450		①中国残留邦人等への生活支援給付金等の支給(27世38人:令和2年3月31日現在) ② 中国語のできる支援・相談員の配置(2人) ③ 地域社会における生活支援 ・自立支援通訳の派遣 ・一日レクリエーションの実施(60人参加)	84,130	生活支援給付金等の給付や支援・相談員による通訳の同行など、日常生活に必要な支援を行うことで、中国残留邦人等の老後の生活の安定が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
		③ ホームレスに対する自立支援											
				ホームレス巡回相談指導事業	ホームレスの方々に対し、巡回相談等による相談活動を実施し、これらの方々を抱える問題を把握するとともに、必要な援助を行い、その自立を支援する。	①巡回相談(24回) ②ホームレス検診に併せた福祉相談の実施 ③ホームレスの実態に関する全国調査	1,229		①巡回相談(24回) ②ホームレス検診に併せた福祉相談の実施 ③ホームレスの実態に関する全国調査	1,281	ホームレスの方々に対し巡回相談等による相談活動を実施し、これらの方々を抱える問題を把握するとともに、必要な援助を行い、その自立を支援することが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課
		(2) 生活困窮者の自立に対する支援											
		① 生活自立支援センターによる支援											
				生活・就労支援センターかごしまの活用	生活の困りごとや不安に関する相談を受け、関係する部署や機関と連携し、相談者と寄り添いながら支援を行う。(生活自立支援センターによる自立相談支援事業) また仕事探しや就職に関する相談者へ、併設しているハローワークやシルバー人材センターとも連携して支援を行うほか、仕事上のトラブルなどの相談支援も行う。	○自立相談支援員 5人 窓口利用件数 4,541件	16,084		○自立相談支援員 5人	16,861	生活・就労支援センターかごしまの設置に伴い、関係する部署や機関と連携した支援体制が充実されていくことや、就労に関する相談では、ハローワークやシルバー人材センター窓口と連携した、ワンストップでの支援が期待される。	健康福祉局	保護第一課
		② 各種サービスの提供による支援											
				住居確保給付金支給	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、生活支援センターによる就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	・受給者数:22人(延人数) ・金額:743千円	743		・受給者数:30人(延人数) ・金額:996千円	996	住宅費用を支援することで、離職者が就労活動をより円滑に行なえる。	健康福祉局	保護第一課
				生活困窮者就労準備支援事業	一般就労に向けた準備が整っていない者を対象に、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する。	・清掃業務研修:1人 ・介護職員初任者研修:0人(実績なし)	50		・清掃業務研修:3人 ・介護職員初任者研修:3人	480	清掃業務の体験を通して勤労意欲を促進し、また、介護職に従事するための基礎能力が習得でき、計画的な就労活動が期待される。	健康福祉局	保護第一課
				生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもへの学習支援事業	家庭の事情により家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身に付いていない中学生に対し、学習会を実施し、基礎学力の向上や進学相談等の支援を行う。	・市内3会場 延べ140回実施 ・参加申込者数 66人 ・学習支援相談員 1人 ・学習支援員 33人	3,379		・市内3会場 延べ141回実施予定 ・参加申込者数 81人(見込) ・学習支援相談員 1人 ・学習支援員 35人(見込)	4,101	学習会参加により、居場所づくりの提供や生徒の学習意欲の向上及び学力を身に付けることが期待される。	健康福祉局	保護第一課
		③ 多様な主体による支援											
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221		1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の橋渡しにより、必要なサービスの提供につながることを期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員見守り活動支援事業	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与する。	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行った。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,200冊) ・ポスター印刷(200枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	105		支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行う。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,200冊) ・ポスター印刷(200枚) ・チラシ印刷(23,000枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	496	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与することが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
II 地域による福祉活動の推進												
1 活力ある地域コミュニティづくり												
(1) 地域コミュニティ組織間の連携												
① 校区社会福祉協議会等の活動推進												
				町内会集会所建築等補助事業	町内会等のコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、取得、増改築に対して、対象経費の2分の1以内(新築・取得は500万円、増改築は300万円を上限)の補助を行う。 〔変更内容〕建替・大規模改修の場合も新築・取得と同等とし、500万円を補助の上限とする。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				町内会等集会所建築等資金融資	コミュニティ活動の推進を図るため町内会が集会所を建築する際、融資の斡旋を行う。 (1)集会所の新築、増改築、取得…50～1000万円 (2)敷地と建物同時取得…50～1500万円 (3)敷地購入と建物新築…50～1500万円 (4)所有集会所の敷地取得…50～1500万円 (5)所有敷地の整地保全…10～1500万円	・件数:0件	—	・件数:未定	—	コミュニティ活動の拠点となる、集会所の資金の融資を斡旋することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				町内会集会所バリアフリー化支援事業	高齢者等の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内(50万円を上限)の補助を行う。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を増進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業 ・健康相談者数 2,291人	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	市社協による校区社協等への支援を通じて、支えあいの仕組みづくりなどの活動の活性化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援により、校区社協等を中心とする、地域での要支援者への支援や支えあいの仕組みづくりの強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の地域福祉活動や自主研修会等に助成を行う市社会福祉協議会に対して補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有を推進する。	・補助団体:32校区社会福祉協議会 ・補助額計:1,439,000円	1,439	(社協補助金へ移行)	—	補助金交付を通じた活動促進により、地域での活動団体間の連携強化や支えあいの情報の共有化、相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金(校区社協活動支援)	地域における福祉活動の中心的役割を担っている校区社協が行う、下記の活動を支援する市社協に対し、助成する。 (1)校区社協活動活性化助成金 (2)ふれあい子育てサロン活動助成金 (3)校区社協広報紙作成費助成金	助成金交付実績(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:51校区 校区社協広報紙作成費助成金:52校区	15,000	助成金交付見込(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:53校区 校区社協広報紙作成費助成金:56校区	18,285	校区社協が行う小地域ネットワーク活動が活性化し、地域福祉の推進が図られる。	健康福祉局	地域福祉課
② 地域コミュニティ協議会等との連携												
				市民とつくる協働のまち事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	補助事業数 11件 補助金額 2,157,000円	2,272	補助事業数 15件 補助金額 3,000,000円	3,152	補助金交付を通じた活動促進により、市民活動団体による地域での支援活動の充実が期待される。	市民局	市民協働課
				NPO基盤強化事業	まちづくりの重要なパートナーであるNPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行う。	ワークショップ開催回数5回	2,032	ワークショップ開催回数5回	2,055	NPO活動に携わる方々の人材育成やNPO、企業等の連携が図られ、地域課題の解決力の向上が期待される。	市民局	市民協働課
				みんなの町内会応援事業(町内会活動支援補助金)	地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化の促進を目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・件数:577件	44,728	・件数:630件	63,000	地域への愛着心の向上や親睦交流の促進、町内会活動の活性化が図られる。	市民局	地域振興課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定(見込)				
				コミュニティビジョン推進事業	各校区の地域コミュニティ協議会の活動等を支援する。	・設立校区数:78校区(元年度末)	134,606	・設立校区数:1校区 ・累計:79校区(全小学校区で設立)	147,736	地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりの推進が図られる。	市民局	地域振興課
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	市社協による校区社協の組織運営等への支援を通じて、福祉に関連する課題の解決に向け、校区社協が他の団体等と連携しあうことが期待される。	健康福祉局	地域福祉課
2 地域主体の福祉活動に対する支援												
(1) 地域福祉活動の拠点づくり												
① 地域福祉館等の利用促進と社会資源の情報提供												
				地域福祉館施設整備事業	地域住民の福祉の増進に寄与するため設置している福祉館で、老朽化や破損等が著しい施設を順次改修を行い、市民サービスの向上を図る。	空調修繕、畳の表替え、消防設備修繕等 総事業費：91,665,151円	91,665	空調修繕、畳の表替え、消防設備修繕等 総事業費：147,800,000円	147,800	校区社協等の協議や活動の活性化と、それに伴う支えあう仕組みづくりの強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業 ・相談人数 2,191人(開設97日間)	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	校区社協等やボランティア活動への支援を通じた社会資源の情報提供等により、地域で支えあう仕組みづくりの強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業(41館) 福祉活動への情報提供 142件 福祉活動に関する情報収集 434件 事務作業への情報提供 305件 福祉館だより発行 年4回 年間利用者数 741,144人	428,208	地域福祉館管理運営事業(41館) 福祉活動への情報提供 福祉活動に関する情報収集 事務作業への情報提供 福祉館だより発行 年4回	447,508	地域福祉館における情報提供により、各種福祉サービスの利用や校区社協等の支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進、支えあい補助金(福祉マップの作成)	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援による社会資源の情報提供及び校区社協が主体となった収集する社会資源の情報提供により、支えあいの仕組みづくり等の活動強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				公民館講座	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努める。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組む。	・講座開設数(14館合計) 年間522講座 受講者数10,368人	23,508	・講座開設数(14館合計) 年間560講座 受講者数9,770人	24,627	住民や住民同士が学びを通してコミュニケーション力を高めるとともに、生活課題や地域課題を解決したり、コミュニティを形成していくことが期待できる。	教育委員会	生涯学習課
② 福祉活動に利用される拠点づくりの支援												
				町内会集会所建築等補助事業	町内会等のコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、取得、増改築に対して、対象経費の2分の1以内(新築・取得は500万円、増改築は300万円を上限)の補助を行う。 [変更内容]建替・大規模改修の場合も新築・取得と同等とし、500万円を補助の上限とする。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				町内会等集会所建築等資金融資	コミュニティ活動の推進を図るため町内会が集会所を建築する際、融資の斡旋を行う。 (1)集会所の新築、増改築、取得・・・50～1000万円 (2)敷地と建物同時取得・・・50～1500万円 (3)敷地購入と建物新築・・・50～1500万円 (4)所有集会所の敷地取得・・・50～1500万円	・件数:0件	—	・件数:未定	—	コミュニティ活動の拠点となる、集会所の資金の融資を斡旋することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				町内会集会所バリアフリー化 支援事業	高齢者等の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内(50万円を上限)の補助を行う。	・件数:15件	33,767	・件数:18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
				地域福祉館施設整備事業	地域住民の福祉の増進に寄与するため設置している福祉館で、老朽化や破損等が著しい施設を順次改修等を行い、市民サービスの向上を図る。	空調修繕、畳の表替え、消防設備修繕等 総事業費:91,665,151円	91,665	空調修繕、畳の表替え、消防設備修繕等 総事業費:147,800,000円	147,800	校区社協等の協議や活動の活性化と、それに伴う支えあう仕組みづくりの強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				あいご会連合会補助・子ども会 育成事業	子ども会の組織と活動内容を充実させ、子どもたちが自主的に取り組む態勢づくりを進めるとともに異年齢集団による活動を活性化させ、青少年の健全育成を図る。	・あいご主事 189人 ・あいご主事研修会 304人(2回) ・あいご役員研修会 328人 ・子ども会リーダー研修会 511人 ・あいご講座 3,678人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	11,153	・あいご会コーディネーター 188人 ・あいご会コーディネーター研修会 ・あいご役員研修会 ・子ども会リーダー研修会 ・あいご講座 3,678人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	11,419	小中学校・校区有志あいご会コーディネーターの研修を行うことで、あいご活動についての理解を深め、地域の人々とのつながりを強めていくことが期待される。	教育委員会	青少年課
(2) ボランティア活動などに対する支援												
① ボランティアなどの活動に対する支援												
				介護予防・生活支援サービス 事業(訪問型住民主体サービス 事業)	高齢者を地域全体で支える体制づくりを進めるため、要支援者等の生活援助を行うボランティア団体に対して補助金を交付する。	・団体数 11団体	1,945	・団体数 20団体	3,694	要支援者等の生活援助を行うために必要な経費を補助することで、高齢者を地域全体で支える体制づくりが進む。	健康福祉局	長寿あんしん課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域 福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等によるボランティア活動への支援を通じて、地域での支えあいの仕組みづくりへの連携が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				社会福祉協議会補助金 (ボランティアセンター運営事業)	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	総事業費:186,069,633円 ・登録者数(376団体 43,372人)(個人268人) ・相談件数 2,392件 ・コーディネーター数 641件、1,967人	186,070	総事業費:184,529,067円	184,529	ボランティアセンターへの登録やボランティアコーディネーター等により、地域における支えあいの関心や理解、実践の広がりが期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				ボランティア推進校支援事業	鹿児島市社会福祉協議会ボランティアセンターのボランティア推進育成校に関する事業に補助を行う。 【ボランティア推進校の活動例】 ・清掃活動 ・募金活動 ・福祉体験、高齢者との交流会 など	ボランティア推進校:138校 補助額 3,163,112円 ・小学校77校 ・中学校41校 ・高校20校	3,163	ボランティア推進校:149校 補助額 3,772,900円 ・小学校81校 ・中学校45校 ・高校23校	3,773	ボランティア活動の体験を通じて、青少年の地域における支えあいの関心や理解の深化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				子どもの未来応援事業	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進する。	・子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金 助成団体数:8団体	177	・子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金 助成団体数:28団体	400	安心して子ども食堂に参加できる環境を整えようと、子ども食堂を実施する団体が安心して運営できる体制の支援が図られることが期待される。	こども未来局	こども福祉課
② ボランティアなどの人材の掘り起こしや育成												
				安心安全地域リーダー育成事業	地域における防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。 また、マスターコース修了者に安心安全推進員を委嘱する。	・安心安全アカデミー (1) 基礎コース ① 受講者数 90人(73人修了) ② 開催期間 8/24~1/11 (2) マスターコース ① 受講者数 ・防犯・事故防止マスターコース 11人(5人修了) ・防災マスターコース 24人(17人修了) ② 開催期間 8/24~1/18 ・安心安全推進員委嘱数 11人(令和元年度新規)	3,722	・安心安全アカデミー (1) 基礎コース ① 受講者数 定員120人 ② 開催時期 8月~1月 (2) マスターコース ① 受講者数 定員40人 ② 開催時期 8月~1月 ・安心安全推進員の委嘱	3,783	安心安全アカデミーを開催し、マスターコースの修了者に安心安全推進員を委嘱することで、地域における安全の確保に関する自主的な活動の推進が図られる。	危機管理局	安心安全課
				高齢者いきいきポイント推進事業	高齢者が介護保険施設等で行うボランティア活動や健康診査の受診に対して換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する。	・団体数 11団体	1,945	・団体数 20団体	3,694	要支援者等の生活援助を行うために必要な経費を補助することで、高齢者を地域全体で支える体制づくりが進む。	健康福祉局	長寿あんしん課
				認知症オレンジサポーター養成 事業 (認知症等見守りメイト養成講座・活動)	・「認知症等見守りメイト」の養成 ・認知症等見守りメイト(ボランティア)が、認知症と思われる高齢者等の見守りや家族への支援を行う。	・メイト養成数 94人 ・見守りメイト登録者数 700人	2,794	・メイト養成数 90人 ・見守りメイト登録者数 816人	3,035	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりが推進される。	健康福祉局	長寿あんしん課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画					当初予算額
								※当初予算議決時点の予定(見込)					
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等による情報提供を通じて、地域での支えあいの仕組みづくりを担う人材の確保が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				社会福祉協議会補助金 (ボランティアセンター運営事業)	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	総事業費:186,069,633円 ・登録者数(376団体 43,372人)(個人268人) ・相談件数 2,392件 ・コーディネート数 641件、1,967人	186,070	総事業費:184,529,067円	184,529	ボランティアセンターへの登録やボランティアコーディネーター等により、地域での支えあいの仕組みづくりを担う人材の確保が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				ボランティア推進校支援事業	鹿児島市社会福祉協議会ボランティアセンターのボランティア推進育成校に関する事業に補助を行う。 【ボランティア推進校の活動例】 ・清掃活動 ・募金活動 ・福祉体験、高齢者との交流会 など	ボランティア推進校:138校 補助額 3,163,112円 ・小学校77校 ・中学校41校 ・高校20校	3,163	ボランティア推進校:149校 補助額 3,772,900円 ・小学校81校 ・中学校45校 ・高校23校	3,773	ボランティア活動の体験を通じて、青少年の地域における支えあいへの関心や理解の深化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業(41館) ボランティア活動の支援状況 6件 ・ボランティア登録受付者数:4件 ・ボランティア相談件数:2件	428,208	地域福祉館管理運営事業(41館) ボランティア活動の支援	447,508	地域福祉館によるボランティア活動の支援を通じて、地域での支えあいの仕組みづくりを担う人材の確保が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成)	・「食生活改善推進員」の養成・育成 ・食生活改善を中心とした健康づくりのための普及啓発の活動を行う。 【主な活動】 ・市協議会の自主事業としてメンズキッチン、ヤングキッチン、健康づくり料理教室の実施。各保健センター・消費生活センター等行政行事への参加 ・地域の要請に応じて小学校の文化祭等に参加 ・県から委託される事業の実施	・活動推進員数 375人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 26人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 2回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開回数 89回	2,943	・活動推進員数 318人 【養成講座】 ・実施回数 10回(2保健センターで実施) 50人養成 【育成】 全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 4回×5保健センター 調理技術研修会、調理伝達研修会(保健センターにて実施)等研修会述開回数 85回	3,442	食生活改善推進員は、地域で食を中心とした健康づくりの声かけや料理教室を実施しており、市民の健康及び体力の維持増進に寄与することが期待される。	健康福祉局	保健予防課	
				運動普及推進員支援事業	・「運動普及推進員」の養成 ・地域において市民の健康づくりのための運動普及及び実践活動を行う。 【主な活動】 ・お達者クラブ ・地域からの要請に応じて老人クラブやサロン ・個人的に身近な住民へ ・市の事業への協力(よかよか体操・らくらく体操の普及等)	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 2回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 252回 ・桜ウォーキング 中止	2,120	・活動推進員数 270人 【養成講座】全6回 【育成】 ・保健所主催研修会 3回 ・運動普及推進員協議会研修会 2回 ・定例会時研修会 292回 ・桜ウォーキング 1回 400人	2,427	運動普及推進員を育成・支援することで、地域による福祉活動の推進を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課	
				健康づくり推進員支援事業	・「健康づくり推進員」の養成 ・介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行う	・活動推進員数 417人 【養成講座】全4回 45人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 96回	2,791	・活動推進員数 460人 【養成講座】全4回 50人養成 【育成】 ・研修会、連絡会 90回	3,141	健康づくり推進員を育成・支援することで、地域による福祉活動の推進を図ることができる。	健康福祉局	保健予防課	
				精神保健福祉推進事業(精神保健福祉ボランティアの養成・支援)	精神障害者を支援するボランティアを養成し、精神保健福祉に関する知識や情報の普及啓発を図る。	【養成講座】 ・受講者 12人	16,548	【養成講座】 ・受講者 15人	18,617	ボランティア養成講座を通し、精神障害者に対する正しい理解と知識の普及を図り、地域で生活する精神障害者を支える身近な支援者を養成することが期待できる。	健康福祉局	保健支援課	
				育児支援事業(母子保健推進員養成・育成)	・「母子保健推進員」の養成・育成 ・地域内の1歳6か月児健診未受診者の家庭訪問、受診勧奨を行うなど制度周知を図る。	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,144	・活動件数 68件 ・活動人数 731人 ・役員会 年2回	4,852	母子保健推進員が健康診査未受診者の受診勧奨や母子保健の各制度の周知を図り、制度利用に結び付けることで、地域での子育て世帯への支援体制の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課	
				妊娠・出産包括支援事業(母子保健サポーター養成・育成)	・「母子保健サポーター」の養成・育成 ・各保健センターで実施される1歳6か月児健診や3歳児検診、育児相談時に会場(各保健センター)での兄弟児の見守りや保護者との話し相手となっていたことで、地域の子育て世帯との顔の見える関係づくりを図る。	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	34,043	・従事回数 299回 ・活動人数 635人 ・研修受講者 124人	82,583	母子保健サポーターによる地域母子保健活動の強化を図ることで、地域での子育て世帯への支援体制の充実が期待される。	こども未来局	母子保健課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）				
								当初予算額				
				青少年ボランティア活動推進事業	・「ボランティアジュニアリーダー」の養成 ・ボランティアジュニアリーダーは、生徒会や各中学校で行うボランティア活動の推進役 ・ボランティアの人材の掘り起こしや育成を行い、地域における交流活動の促進を図る。	・ボランティアジュニアリーダー養成セミナー 146人	41	・ボランティアジュニアリーダー養成セミナー	41	中学生のリーダー養成を行うことで、ボランティアに対する考え方を育成し、地域で活躍するジュニアリーダーとしての活動が期待される。	教育委員会	青少年課
				学校支援ボランティア事業	・「学校支援ボランティア地域コーディネーター」の配置（市内小学校78校に36人配置） ・地域で学校を支援する体制づくりを推進するために、コーディネーターは学校からの要望をもとに、支援できる人材を発掘・登録し、学校へボランティアを派遣する業務を担う。 ・学校ではより細やかな指導ができるようになり、また、学んだ成果を生かすことでボランティアの方々の生きがいづくりにもつながる ・地域住民と学校をつなぐことで、子どもを見守る体制づくりや地域の活性化へも広がる。	【ボランティアの活動】 ・事業数 17,312事業 ・登録者数 9,732人 ・活動者数 51,280人	37,815	【ボランティアの活動】 ・事業数 17,312事業 ・登録者数 9,732人 ・活動者数 51,280人	39,709	学習の成果を児童に生かすことで自己実現の場となるとともに、地域の住民が一堂に集いボランティアを行うことで地域の連帯感や教育力の向上につながる事が期待できる。	教育委員会	生涯学習課
				③ ボランティアなどの活動情報の提供								
				社会福祉協議会補助金（ボランティアセンター運営事業）	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	総事業費：186,069,633円 ・登録者数(376団体 43,372人)（個人268人） ・相談件数 2,392件 ・コーディネーター数 641件、1,967人	186,070	総事業費：184,529,067円	184,529	ボランティアコーディネーター等の情報の発信を通じて、ボランティアニーズのマッチングや活動の促進が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業（41館） ボランティア活動の支援状況 6件 ・ボランティア登録受付者数 4件 ・ボランティア相談件数 2件	428,208	地域福祉館管理運営事業（41館） ボランティア活動の支援	447,508	地域福祉館等でのボランティア活動の情報提供を通じて、要支援者への支援や支えあいの仕組みづくりの強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				あいご会連合会補助・子ども会育成事業	子ども会の組織と活動内容を充実させ、子どもたちが自主的に取り組む態勢づくりを進めるとともに異年齢集団による活動を活性化させ、青少年の健全育成を図る。	・あいご主事 189人 ・あいご主事研修会 304人（2回） ・あいご役員研修会 328人 ・子ども会リーダー研修会 511人 ・あいご講座 3,678人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	11,153	・あいご会コーディネーター 188人 ・あいご会コーディネーター研修会 ・あいご役員研修会 ・子ども会リーダー研修会 ・あいご講座 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	11,419	小中学校・校区有志あいご会コーディネーターの研修を行うことで、あいご活動についての理解を深め、地域の人々とのつながりを強めていくことが期待される。	教育委員会	青少年課
				④ ボランティアコーディネーターの充実								
				社会福祉協議会補助金（ボランティアセンター運営事業）	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	総事業費：186,069,633円 ・登録者数(376団体 43,372人)（個人268人） ・相談件数 2,392件 ・コーディネーター数 641件、1,967人	186,070	総事業費：184,529,067円	184,529	ボランティアセンターのボランティアコーディネーターにより、地域での支えあい活動の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業（41館） ボランティア活動に関するコーディネーター	428,208	地域福祉館管理運営事業（41館） ボランティア活動に関するコーディネーター	447,508	地域福祉館のボランティア活動に関するコーディネーターを通じて、地域での支援や支えあい活動の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				3 地域交流の場づくり								
				(1) 地域交流の場づくり								
				① 社会資源を利用した交流の場づくり								
				みんなの町内会応援事業（町内会活動支援補助金）	地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化の促進を目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・件数：577件	44,728	・件数：630件	63,000	地域への愛着心の向上や親睦交流の促進、町内会活動の活性化が図られる。	市民局	地域振興課
				高齢者ゲートボール場等管理事業	地域における高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するために設置したゲートボール場等を管理する。	(管理施設数) ・ゲートボール場 24箇所 ・レジャー農園 12箇所 ・グラウンドゴルフ場 10箇所	3,204	(管理施設数) ・ゲートボール場 24箇所 ・レジャー農園 12箇所 ・グラウンドゴルフ場 10箇所	1,762	高齢者の地域社会における交流の場として活用され、高齢者の健康や仲間づくりに寄与することが期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業（41館） 見学者・サロン利用者 2,295人	428,208	地域福祉館管理運営事業（41館） 福祉館サロンや毎日サロンの実施	447,508	福祉館サロンや毎日サロンの実施を通じて、要支援者をはじめとする地域住民の交流の活性化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				隣保館運営事業	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。	・小松原市民館 17種22講座 回数は 336回 ・小野市民館 12種16講座 回数は 236回 ・その他各種相談事業等	27,264	・小松原市民館 17種22講座 回数は 336回 ・小野市民館 13種16講座 回数は 256回 ・その他各種相談事業等	28,852	市民館講座や各種事業の実施を通じて、地域住民の相互交流が促進されるとともに、人権問題等についての理解が深まることが期待される。	健康福祉局	地域福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)					当初予算額
				都市公園建設事業	バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、新設公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。	吉野いきいき公園(県立養護学校跡地)の新設	128,480	市有地(高塚住宅跡地、谷山北分道跡地)を活用した公園の新設 借上げ公園(伊敷七丁目内の民有地)の新設	122,586	高齢者や障害者を含め、誰もが安全かつ快適に利用できる公園を新設することにより、地域交流の場としての利用が期待される。	建設局	公園緑化課	
				都市公園再整備事業	公園の広場、緑地、遊具等の施設改良や危険箇所及び緊急整備を必要とする箇所の補修を行う。	整備公園数 5公園(錦江湾公園、かごしま健康の森公園、花野田中央公園、真砂本町公園、鹿児島ふれあいスポーツランド) (注)維持補修工事を除く	58,003	整備公園数 7公園(港中央公園、かごしま健康の森公園、小野公園、錦江湾公園、皇徳寺中央公園、桜ヶ丘中央公園、西陵第十六公園) (注)維持補修工事を除く	92,800	公園施設の改良や危険箇所の排除等により、地域交流の場となる公園の安全確保や利便性の向上が図られる。	建設局	公園緑化課	
				都市公園安心安全対策推進事業	バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、都市公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。	整備公園数 7公園(高見公園、城跡公園、千年団地中央公園、平和公園、紫原南公園、内ノ丸公園、一本桜公園)	69,695	整備公園数 14公園(脇田中央公園、上日当公園、笑岳寺公園、慈眼寺東公園、真砂公園、むらさき公園、郡山早馬公園、大塚公園、武岡ビュア公園、西陵第一公園、寺山ふれあい公園、清見公園、桜ヶ丘一丁目公園、南洲公園)	97,905	トイレや園路等のバリアフリー化を推進するとともに、公園施設の改築等を行うことにより、安全かつ快適に利用できる交流の場としての利用促進が期待される。	建設局	公園緑化課	
				公民館講座	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努める。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組む。	・講座開設数(14館合計) 年間522講座 受講者数10,368人	23,508	・講座開設数(14館合計) 年間560講座 受講者数9,770人	24,627	住民や住民同士が学びを通してコミュニケーション力を高めるとともに、生活課題や地域課題を解決したり、コミュニティを形成していくことが期待できる。	教育委員会	生涯学習課	
② 地域の世代間交流などの推進													
				地域ふれあい交流助成事業	高齢者の生きがいづくりを促進し、園児、小中学生の高齢社会への理解を促すため、地域における高齢者と園児、小中学生との交流を深める事業を実施する団体に対して事業に要する費用の助成を行う。	事業数 191件	6,635	事業数 191件	8,075	高齢者の生きがいづくりを促進し、園児、小中学生の高齢社会への理解を促し、地域における高齢者と園児、小中学生との交流を深めることが期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
				愛のふれあい会食事業	家に閉じこもりがちな高齢者とのふれあいを深める目的で、ボランティア団体等が公民館・福祉館などで会食を行うとき、デイサービスセンターなどで調理した食事を提供する。	利用団体数 383団体 利用実績 112,476食	53,780	利用団体数 383団体 利用実績 128,014食	64,573	高齢者の孤独感の解消、生きがいづくりの促進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
				・地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の地域福祉活動や自主研修会等に助成を行う市社会福祉協議会に対して補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有を推進する。	・補助団体:32校区社会福祉協議会 ・補助額計: 1,439,000円	1,439	(社協補助金へ移行)	—	補助金交付を通じた活動促進により、地域での活動団体間の連携強化や支えあいの情報の共有化、相談・支援体制の強化が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				社会福祉協議会補助金(校区社協活動支援)	地域における福祉活動の中心的役割を担っている校区社協が行う、下記の活動を支援する市社協に対し、助成する。 (1)校区社協活動活性化助成金 (2)ふれあい子育てサロン活動助成金 (3)校区社協広報紙作成費助成金	助成金交付実績(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:51校区 校区社協広報紙作成費助成金:52校区	15,000	助成金交付見込(校区社協数) 校区社協活動活性化助成金:73校区 ふれあい子育てサロン活動助成金:53校区 校区社協広報紙作成費助成金:56校区	18,285	校区社協が行う小地域ネットワーク活動が活性化し、地域福祉の推進が図られる。	健康福祉局	地域福祉課	
				すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子育て家庭や子育て支援団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、平成22年10月に「すこやか子育て交流館」を開館した。 この施設では、親子が気軽に集い、相互に交流する場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時預かり、子育てに関連する情報の発信や関係団体等との連携・情報の共有化を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。	すこやか子育て交流館(りぼんかん)の管理運営 利用者数 101,573人	95,945	すこやか子育て交流館(りぼんかん)の管理運営	105,616	親子が気軽に集い、相互に交流する場の提供や育児相談、子どもの一時預かりなどを実施するとともに、すこやか子育て交流館の円滑な管理運営等が行える。 また、講座、イベントを実施し、子育て家庭の負担感や不安感の軽減が図れる。	こども未来局	こども政策課	
				親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場」を運営する。	・東部親子つどいの広場(なかまっち) 利用者数 25,524人 ・南部親子つどいの広場(たにっこりん) 利用者数 57,147人 ・北部親子つどいの広場(なかよしの) 利用者数 31,244人 ・西部親子つどいの広場(いしきら) 利用者数 47,281人	168,129	・東部親子つどいの広場(なかまっち) 利用者数 25,524人 ・南部親子つどいの広場(たにっこりん) 利用者数 57,147人 ・北部親子つどいの広場(なかよしの) 利用者数 31,244人 ・西部親子つどいの広場(いしきら) 利用者数 47,281人	173,367	子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等が図られる。	こども未来局	こども政策課	
				児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営し、児童福祉の増進を図る。	・城南児童センター 利用者数 4,891人(児童クラブ8,652人) ・三和児童センター 利用者数 5,670人(児童クラブ4,388人) ・郡山児童センター 利用者数 18,021人	50,079	・城南児童センター 利用者数 5,851人(児童クラブ8,787人) ・三和児童センター 利用者数 6,853人(児童クラブ4,144人) ・郡山児童センター 利用者数 21,112人	46,856	イベントの充実を図るなどサービス向上に努めることで児童福祉の増進が図られる。	こども未来局	こども政策課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額			
				保育所地域活動事業（世代間 交流等事業）	園児が老人福祉施設・介護老人保健施設等を 訪問、又はこれらの施設や地域のお年寄りを保育 所等へ招待し、劇、季節的行事、手作り玩具製 作、伝承遊びなどを行う保育所等に経費の一部を 補助することで高齢者と園児とのふれあひ交流等 を図る。	保育所地域活動事業補助交付施設数116施設のう ち、世代間交流等事業実施施設数104施設	11,063	保育所地域活動事業補助交付施設予定数122施 設	15,720	施設や地域のお年寄りとのふれあ ひ交流等を実施することで世代間、地 域間での支えあひの機運醸成が図ら れることが期待される。	こども未来 局	保育幼稚園 課
		③ 生涯学習を通じた交流の推進										
				新・郷中教育推進事業	放課後等に、小学校の余裕教室等を利用して、 子どもたちが安全・安心に過ごし、地域の方々の 参画を得て、異年齢集団のよさを生かした学習や 体験・交流活動等の取組を実施する。	・放課後子ども教室を78校に開設 （元年度開設 18校 吉田小、宮小、吉野小、吉野東小、山名小、西紫原 小、玉江小、犬迫小、黒神小、桜峰小、東昌小、谷 山小、西谷山小、東谷山小、清和小、福平小、中山 小、前之浜小） ・利用児童 2,352人	28,070	・放課後子ども教室を全78小学校区に開設	57,637	放課後子ども教室を利用している児 童と指導者として関わる地域の方々 等との交流が期待される。	教育委員会	青少年課
				生涯学習ブラザ講座	様々な学習機会の提供や学習相談等の開設に より市民の学習活動を積極的に支援し、学びを通 じた生きがいづくりやコミュニティづくりに努める。 特に、ブラザ講座では、高度で専門的、またモデ ル的な学習機会を提供するとともに、学習成果を 生かした生涯学習ボランティアの養成・活用にも 取り組む。	・開設講座数 年間44講座 ・受講者数 860人	2,488	・開設講座数 年間47講座 ・受講者数 900人	2,699	学習したことを生かした生涯学習ボ ランティアとして、各方面で活用され ることが期待される。	教育委員会	生涯学習課
				公民館講座	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基 づき、様々な学習機会を提供することにより、市民 の生きがいづくりやコミュニティづくりに努める。特 に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入 門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の 発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取 り組む。	・講座開設数（14館合計） 年間522講座 受講者数10,368人	23,508	・講座開設数（14館合計） 年間560講座 受講者数9,770人	24,627	住民や住民同士が学びを通してコ ミュニケーション力を高めるとともに、 生活課題や地域課題を解決したり、コ ミュニティを形成していくことが期待で きる。	教育委員会	生涯学習課
				校区社会学級の開設	校区公民館ごとに成人学級、女性学級、中小学 校ごとに家庭教育学級、中学校に父親セミナーを 開設し、社会生活上の様々な課題について学習 する中で、必要な教養や知識・技能を習得すると ともに、その成果をまちづくりに生かす。	・成人学級 70学級 ・女性学級 55学級 ・小学校家庭教育学級 78学級 ・中学校家庭教育学級 39学級 ・父親セミナー 38学級	5,546	・成人学級 70学級 ・女性学級 55学級 ・小学校家庭教育学級 78学級 ・中学校家庭教育学級 39学級 ・父親セミナー 38学級	6,221	必要課題として「人権教育」を1コマ 入れることや、学習を通じた交流の促 進することで支えあひ地域づくりが期 待できる。	教育委員会	生涯学習課
		④ 地域福祉館等における交流の推進										
				地域福祉館管理運営事業	市民の交流の場としての施設の提供を行うと ともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動 の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福 祉活動を推進する拠点として設置している。	地域福祉館管理運営事業（41館） 年間利用者 741,144人	428,208	地域福祉館管理運営事業（41館） 福祉館サロンや毎日サロンの実施	447,508	利用者・利用団体同士の交流、福祉 館イベントや福祉館サロン・毎日サロ ンへの参加などを通じて、要支援者を含 む地域住民の交流の活性化が期待 される。	健康福祉局	地域福祉課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地 域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福 祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、 地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活 動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネッ トワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 （1）地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 （2）パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあひ補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 （1）地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 （2）パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、 校区社協等による子育てサロンなど の支援活動・支えあひの強化が期待 される。	健康福祉局	地域福祉課
4 市社会福祉協議会との協働												
(1) 市社会福祉協議会の地域福祉活動に対する支援												
① 地域福祉活動計画における課題解決のための支援												
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推 進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助 金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 （1）地域福祉活動計画進行管理事業 （2）地域福祉ネットワーク事業 （3）介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 （1）ボランティアセンター運営事業 （2）ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 （1）地域福祉活動計画進行管理事業 （2）地域福祉ネットワーク事業 （3）介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 （1）ボランティアセンター運営事業 （2）ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	市社協の地域福祉活動計画の推進 により、校区社協等による支援体制の 整備等の充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
		② ボランティアセンターの利用促進に対する支援										
				社会福祉協議会補助金 （ボランティアセンター運営事 業）	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う 福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉 を推進するために補助金を交付する。	総事業費：186,069,633 ・登録者数（376団体 43,372人）（個人268人） ・相談件数 2,392件 ・コーディネート数 641件、1,967人	186,070	総事業費：184,529,067円	184,529	ボランティアセンターへの登録やボ ランティアコーディネート等を通じて、 地域での支援体制の整備等の充実や 人材確保が期待される。	健康福祉局	地域福祉課



基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課	
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額				
		(2) 地域福祉活動計画との連携											
		① 相互理解による計画推進の連携											
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を増進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070		1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	地域福祉活動計画推進との連携を通じて、民間による地域主体の支援体制の整備等の充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
Ⅲ 地域における福祉と関連分野との連携													
1 地域における連携体制づくり													
(1) 行政機関と民間団体等との連携													
(1) サービスの一体化や福祉活動などの組み合わせによる包括的な支援													
				避難行動要支援者避難支援等制度	災害時に自力避難が困難な要介護者や重度の障害者等（避難行動要支援者）について名簿を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報を共有することで、地域ぐるみでの避難支援体制を確立する。	(31.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数：13,206人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等に対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	1,983	(R2.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数：13,265人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等に対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	2,054	町内会など地域で、要支援者情報の共有が図れる。	危機管理局	危機管理課	
				市民とつくる協働のまち事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	補助事業数 11件 補助金額 2,157,000円	2,272	補助事業数 15件 補助金額 3,000,000円	3,152	補助金交付を通じた活動促進により、市民活動団体と地域の関係団体が連携した支援活動の充実が期待される。	市民局	市民協働課	
				NPO基盤強化事業	まちづくりの重要なパートナーであるNPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行う。	ワークショップ開催回数5回	2,032	ワークショップ開催回数5回	2,055	NPO活動に携わる方々の人材育成やNPO、企業等の連携が図られ、地域課題の解決力の向上が期待される。	市民局	市民協働課	
				心をつなぐともじグループ活動推進事業	・「ともじグループ」の登録 ・地域のボランティアグループとして登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声かけ活動、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	・団体数 133団体 ・構成人員 688人 ・対象高齢者 1,391人	898	・団体数 132団体 ・構成人員 685人 ・対象高齢者 1,391人	1,022	福祉ニーズの掘り起こし、行政機関等とのスムーズな連携及び地域で支え合う地域福祉の推進が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
				心をつなぐ訪問給食事業	ひとり暮らし高齢者等の孤独感を和らげるとともに、安否の確認、食生活の向上を図るため、デイサービスセンターなどで調理した食事を届ける。	・利用者数 2,110人 ・配食数(昼) 318,918食 ・配食数(夕) 80,883食	236,083	・利用者数 2,376人 ・配食数(昼) 336,760食 ・配食数(夕) 87,223食	262,077	ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消、安否の確認、食生活の向上が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
(2) 地域における問題発見や支援体制づくり													
① 地域福祉支援員による課題解決支援													
				社会福祉協議会補助金	市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を増進するために補助金を交付する。	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	186,070	1 法人運営事業 2 地域福祉活動推進事業 (1)地域福祉活動計画進行管理事業 (2)地域福祉ネットワーク事業 (3)介護講習会事業 3 ボランティア活動振興事業 (1)ボランティアセンター運営事業 (2)ボランティア活動啓発・推進事業 4 福祉コミュニティセンター運営事業	184,529	市社協による校区社協の組織運営等への支援と地域福祉支援員による活動支援の連携を通じて、校区社協を中心とする支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員による校区社協等の活動への支援を通じて、地域での支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課	
(2) 高齢者や障害者のための緊急システムの充実													
				高齢者福祉電話設置事業	安否の確認の必要なひとり暮らし高齢者等の家庭に福祉電話を設置し、近隣や親族との交信により孤独感を和らげるとともに、安否確認を行う。	新規貸与数 18台 年度末稼働数 84台	2,196	新規貸与数 19台(見込) 年度末稼働数 93台(見込)	2,510	ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消等が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	
				ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できる環境の推進を図るため、急病などの緊急時に押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつける通報システムを設置する。	新規設置台数 296台 年度末設置台数 1,400台	73,340	新規設置台数 346台(見込) 年度末設置台数 1,547台(見込)	78,895	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保、不安の解消が期待される。	健康福祉局	長寿支援課	

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				身体障害者福祉電話設置事業	在宅の重度身体障害者(所得税非課税で総合級2級以上)に福祉電話を貸与することによって、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図るとともに、各種の相談に応ずるなどのサービスを提供する。	・設置台数 64台	1,479	・設置台数 64台	1,546		健康福祉局	障害福祉課
				ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者(総合級1・2級のもの)及びそれに準ずる世帯に、緊急時に押しボタンやセンサーの通報により、警備会社の警備員が駆け付ける通報システムを設置する。	・設置台数 36台	1,839	・設置台数 44台	2,307		健康福祉局	障害福祉課
		③ 見守り体制の充実・連携										
				防犯パトロール隊支援事業	地域における子どもや高齢者など住民の安全を確保するための自主的な活動を行う防犯パトロール隊の結成促進を図るため、パトロール用品を支給する。 ※10人以上の団体	・用品の支給 31団体	1,494	・用品の支給 47団体	2,350		危機管理局	安心安全課
				青色回転灯装備車両導入促進支援事業	犯罪等の未然防止に向けた活動を支援するため、青色回転灯装備車両(青パト)を導入した団体に対し、青色回転灯などの用品を支給する。	・用品の支給 73台	3,266	・用品の支給 62台	3,100		危機管理局	安心安全課
				青色防犯パトロール隊活動費補助事業	青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、青パト1台当たり年額20,400円を限度に燃料費等の活動費を補助する。 ※週1回以上又は年52回以上	・補助金の交付 68団体 262台	5,172	・補助金の交付 326台	6,622		危機管理局	安心安全課
				消費生活相談事業	消費者トラブルに関する苦情・問い合わせについて、専門知識を有する消費生活相談員が適切に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施することで、安心・安全な市民生活の実現並びに消費生活の安定及び向上に寄与する。	・相談員 6人、相談件数 3,994件 ・法律相談 24回、相談件数 85件	1,886	・相談員 7人、相談件数 4,000件 ・法律相談 24回、相談件数 90件	1,951		市民局	消費生活センター
				A(悪質商法)B(撲滅)C(シティ)消費者情報ネットがこしま事業	消費者被害未然防止ネットワーク会議を開催して関係機関との連携を図るとともに、メールマガジン等による被害情報の提供など消費者被害情報を共有することにより、消費者への「見守り機能」を強化し、本市における悪質商法の撲滅に資する。	・鹿児島市消費者被害未然防止ネットワーク会議開催回数 1回 ・メールマガジン配信配信回数 16回 年度未登録者数 1,562人	354	・鹿児島市消費者被害未然防止ネットワーク会議開催回数 1回 ・メールマガジン配信配信回数 12回 年度未登録者数 1,600人(見込)	361		市民局	消費生活センター
				家庭ごみの高齢者等戸別収集サービス(まごころ収集)事業	家庭から排出されるごみ・資源物を自らごみステーションに運ぶことが困難な高齢者及び障害者等の日常的なごみ出しの負担を軽減するため、戸別収集を行う。	利用世帯 211世帯 利用者数 237人	1,950	家庭から排出されるごみ・資源物を自らごみステーションに運ぶことが困難な高齢者及び障害者等の日常的なごみ出しの負担を軽減するため、戸別収集を継続して実施する。	373		環境局	清掃事務所
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742		健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員見守り活動支援事業	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることに、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与する。	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行った。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,100冊) ・ポスター印刷(200枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	105	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行う。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,200冊) ・ポスター印刷(200枚) ・チラシ印刷(23,000枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	496		健康福祉局	地域福祉課
				地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	子どもたちが安全に教育を受けられるよう、警察官OBや防犯活動の専門家等を「地域学校安全指導員」(スクールガード・リーダー)として委嘱・配置し、学校の安全確保のための巡回指導や学校安全体制整備についての評価を行う。	○スクールガード・リーダー 15人 ・それぞれ1人当たり4~6校を担当 ・週1回、月4回を目安に、年41回勤務	4,355	○スクールガード・リーダー 15人 ・それぞれ1人当たり4~6校を担当 ・週1回、月4回を目安に、年41回勤務	4,367		教育委員会	保健体育課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	青色回転灯を整備した公用車7台によりパトロールを行う。	・1,115回実施	—	・パトロール実施	—	市内各地域を定期的に巡回し、児童生徒の見守り活動を行うことにより、地域の防犯に対する関心を高め、犯罪・事故等の被害の未然防止が期待される。	教育委員会	青少年課
				青少年補導センター事業	青少年の非行を防止し健全育成を図るため街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動等の事業を行う。	・市少年補導委員 345人 ・街頭補導実績 1,385回 ・補導従事者数 3,528人 ・補導少年数 5,824人 ・電話相談 14件	10,197	・市少年補導委員 200人 ・街頭補導 ・電話相談	10,646	青少年の非行を防止し、健全育成を図るために街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発事業を行うことにより、非行の未然防止が期待される。	教育委員会	青少年課
④ 避難行動要支援者避難支援等制度の充実												
				避難行動要支援者避難支援等制度	災害時に自力避難が困難な要介護者や重度の障害者等(避難行動要支援者)について名簿を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報を共有することで、地域ぐるみでの避難支援体制を確立する。	(31.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数:13,206人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等へ対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	1,983	(R2.1時点) ・避難行動要支援者名簿情報の更新 台帳登録者数:13,265人 ・町内会等、避難支援等関係者への名簿提供 ・民生委員による新規対象者等へ対する同意確認等調査 ・支援者等による個別支援計画の作成	2,054	町内会など地域で、要支援者情報の共有が図れる。	危機管理局	危機管理課
				自主防災組織育成促進事業	地域の安全(高齢者も含めた地域住民の安全)を自分たちで守るという自主防災組織の結成及び活動促進を目的として、以下の支援を行う。 (1)結成時の資機材整備補助(10万円、1回限り) (2)組織結成後、過去5年以内に①の補助を受けていない組織が整備する資機材補助(7万円、1回限り) (3)組織が以下の防災訓練等を実施時に助成(2万円、年2回限り。ただし同じ訓練の場合は1回) ①単独で行う地域の防災訓練 ②他の組織や小中学校と連携し、複数で行う防災訓練 ③地域の防災マップの作成 ④避難行動要支援者の支援活動 ⑤危険か所の防災点検の実施	・自主防災組織数621団体 ・自主防災組織組織率93.4% ・活動件数(補助金申請ベース)273件	7,442	・自主防災組織数626団体 ・自主防災組織組織率93.6% ・活動件数(補助金予算ベース)293件	8,660	地域で要支援者を支援しあう体制が作れる。	危機管理局	危機管理課
				【2年度新規】 災害時避難行動力向上事業	令和元年6月末からの大雨対応に係る検証結果を踏まえ、災害時に市民がとるべき避難行動に資する防災リーフレットを作成するほか、各避難所にハザードマップの掲出等を行う。	—	—	・防災リーフレットの作成・配布 ・指定緊急避難場所の見直しに伴う避難場所標示板の設置、撤去、更新 ・全ての指定緊急避難場所でのハザードマップ掲出 ・河川ごとのハザードマップデータの作成	6,695	令和元年6月末からの大雨対応に係る検証結果を踏まえ、災害時に市民がとるべき避難行動のほか、指定緊急避難場所を中心とした災害リスク及び河川ごとの災害リスクについて周知することで、市民の避難行動力の向上を図ることができる。	危機管理局	危機管理課
				【2年度新規】 防災ラジオ導入事業	災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望者に有償で提供する。	—	—	1 システム導入に係る整備 ① 緊急割込み装置整備 ② 防災行政無線操作車改修 2 防災ラジオ及び外部アンテナの購入 ① 防災ラジオ:2,000台 ②外部アンテナ:200基 3 保守管理等業務委託 FM局に設置する緊急割込み装置の保守管理業務や試験放送等の業務	35,219	防災ラジオの導入により、防災行政無線等の情報伝達手段が補完されることから、市民に対し避難情報等が迅速かつ確実に伝達され、避難行動につながる事が期待される。	危機管理局	危機管理課
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置:6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース(41館) 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、校区社協等を中心とする地域での支援体制の整備が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員見守り活動支援事業	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与する。	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行った。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,200冊) ・ポスター印刷(200枚) ・チラシ印刷(23,000枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	105	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行う。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成(1,200冊) ・ポスター印刷(200枚) ・チラシ印刷(23,000枚) ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	496	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与することが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額			
				⑤ 支え合いマップづくりによる現状把握と取組の検討								
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じて、校区社協等を中心とする見守り体制の充実が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				⑥ 課題発見時の関係機関との連携								
				・地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	地域福祉ネットワークの活動拠点である地域福祉館等に、必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置し、校区社協等へ活動に関する助言などの支援を行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 13,933件 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営 4 小地域ネットワーク支えあい補助金	33,221	1 地域福祉館等を拠点としたネットワークの推進 (1)地域福祉支援員の配置：6人 ・相談及び支援 (2)パソコンリース（41館） 2 地域福祉計画推進委員会運営 3 地域福祉計画地区福祉推進会議運営	35,742	地域福祉支援員等の支援を通じ、校区社協のマップづくりによる主体的な課題の把握と解決の検討が期待される。	健康福祉局	地域福祉課
				民生委員・児童委員見守り活動支援事業	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与する。	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行った。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成（1,100冊） ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	105	支援が必要な地域住民の早期発見につなげる為に、民生委員・児童委員の地域での見守り活動への支援を行う。 ①活動支援 ・訪問連絡カードの作成（1,200冊） ・ポスター印刷（200枚） ・チラシ印刷（23,000枚） ②地域の見守り活動協力事業者の呼びかけ ・南日本新聞販売南日会 ・鹿児島相互信用金庫 ・南日本リビング新聞	496	民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援し、援助が必要と思われる住民の早期把握及び対応につなげることで、誰もが安心して生活できる地域社会づくりに寄与することが期待できる。	健康福祉局	地域福祉課

IV 地域におけるバリアフリーの推進

1 物と心のバリアフリー

(1) 物のバリアフリー

① 住宅や公共施設等のバリアフリー化

町内会集会所バリアフリー化支援事業	高齢者等の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内（50万円を上限）の補助を行う。	・件数：15件	33,767	・件数：18件	36,812	コミュニティ活動の拠点となる、集会所を整備することにより、親睦交流の促進が図られるほか、町内会運営がスムーズに行われる。	市民局	地域振興課
高齢者住宅改造費助成事業	介護認定を受けている在宅の高齢者の自立促進、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成する。	件数 111件 補助金 53,453,000円	53,453	件数 110件 補助金 52,090,000円	52,090	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保、不安の解消が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
住宅改修指導事業	高齢者用住宅改修の専門家を派遣して相談に応じ、適切なアドバイスをすることにより、高齢者等の住環境の改善を図る。	相談時間数 0時間 金額 0円	0	相談時間数 8時間 金額 19,416円	20	住宅改良を行う際に、リフォームヘルパーを派遣し、相談に応じ、適切なアドバイスをすることで、高齢者の住環境の改善が期待される。	健康福祉局	長寿支援課
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等の住宅改修の支援を行うため、申請時に提出する専門職による理由書の作成業務について、手数料を支援する。	・件数：137件 ・金額：274,000円	274	・件数：300件 ・金額：600,000円	600	支援事業により、住宅改修の円滑な申請が期待される。	健康福祉局	介護保険課
鹿児島県福祉のまちづくり条例に関する事務	鹿児島県福祉のまちづくり条例に基づき、障害者等が安全かつ快適に利用できるように整備を促進することが特に必要な施設の新築等の内容について届出を受理する。	・届出件数：78件	—	・届出件数：78件	—	鹿児島県福祉のまちづくり条例に基づき、施設の新築等の内容について届出を受理することで、障害者等が安全かつ快適に利用できるように整備の促進が図られる。	健康福祉局	障害福祉課
鹿児島市福祉環境整備指針に関する事務	鹿児島市福祉環境整備指針に基づき、鹿児島県福祉のまちづくり条例の届け出の対象とならない小規模の施設の新築等の内容について届出を受理する。	・届出件数：22件	—	・届出件数：22件	—	鹿児島市福祉環境整備指針に基づき、鹿児島県福祉のまちづくり条例の届け出の対象とならない小規模の施設の新築等の内容について届出を受理することで、障害者等が安全かつ快適に利用できるように整備の促進が図られる。	健康福祉局	障害福祉課
重度身体障害者住宅改造費助成事業	重度身体障害者の住宅の浴室・トイレ・廊下の段差解消、手すりの設置や居室の改造等に要する経費を助成する。 補助率 2/3（上限額 666千円）	・助成件数 35件	19,122	・助成件数 35件	22,068	住宅改造費助成金を交付することにより、重度身体障害者の自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。	健康福祉局	障害福祉課
優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者世帯に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の整備等に要する費用に対する助成や家賃の減額に対する助成を行い、優良な賃貸住宅の供給を促進する。	○建設費補助 ・R元年度地域優良賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）の事業者募集 20戸募集 ・補助額（前年度認定分） 0円 0円 ○家賃減額補助 ・補助額 13戸 2,965千円	2,965	○建設費補助 ・R2年度地域優良賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）の事業者募集 20戸募集 ・補助額（前年度認定分） 13戸 26,000千円 ○家賃減額補助 ・補助額 28戸 4,659千円	30,659	優良な民間賃貸住宅のストック形成を誘導するとともに、高齢者世帯等に対し、良質で比較的低廉な賃貸住宅の供給の促進が図られる。	建設局	住宅課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定（見込）	当初予算額			
				市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	既存市営住宅において、入居者の高齢化に対応するため、住戸内の段差解消やトイレ・浴室への手摺設置などを行い、高齢化に対応した整備の充実を図る。	個別改善工事：R2着工、R2完成予定 段差解消戸数 50戸 手摺設置戸数 50戸	198,900	個別改善工事：R2完成 段差解消戸数 50戸 手摺設置戸数 50戸	298,766	市営住宅に住む高齢者世帯への対応として、既存住宅の浴室、トイレに転倒防止用の手すりを設置したことで、バリアフリー化が図られている。	建設局	住宅課
		② 道路のバリアフリー化										
				市道バリアフリー推進事業等	子ども、障害者や高齢者を含め、すべての人々が、安全かつ快適に歩行ができ、さまざまな社会活動等に参加できるよう、歩道の段差解消等の整備に努める。	安全で快適な歩行空間を確保するため、バリアフリーに配慮した歩道整備等を行った。 整備箇所 167か所	142,538	安全で快適な歩行空間を確保するため、バリアフリーに配慮した歩道整備等を行う。 整備箇所 192か所	435,500	高齢者や障害者など、全ての人々がより安全かつ快適に移動などができるようになる。	建設局	道路建設課 道路維持課 谷山建設課
				自転車等の放置防止対策及び駐車場等管理運営費	道路や歩道における放置自転車等による通行障害の解消や快適な都市景観等の向上を図るため、「鹿児島市自転車等の駐車対策に関する条例」に基づき、放置自転車等に対する指導、自転車等駐車場の管理運営を行う。 1. 自転車等駐車場及び保管所の管理運営 2. 放置禁止区域及び区域外の自転車等の駐車指導 3. 放置自転車等の撤去 等	自転車等駐車場 21か所 自転車等保管所 2か所 指導書・警告書の貼付 26,415件 自転車等の撤去台数 2,211台	181,774	自転車等駐車場 21か所 自転車等保管所 2か所 指導書・警告書の貼付 27,000件 自転車等の撤去台数 2,300台	191,942	高齢者や障害者など、全ての人々がより安全かつ快適に移動などができるようになる。	建設局	道路管理課
		③ 交通機関のバリアフリー化										
				新交通バリアフリー基本構想推進事業	鹿児島市新交通バリアフリー基本構想の一体的かつ計画的な推進を図るため、推進協議会を設置し、特定事業等の進捗管理を行う。	・推進協議会の開催(元年8月23日) 関係事業者等において作成した特定事業計画・関係事業計画の進捗状況の確認 ・新交通バリアフリー基本構想に基づき、関係事業者等において公共交通機関や道路、都市公園、交通安全施設等のバリアフリー化に向けた取組を推進した。 ・JR上伊集院駅大規模バリアフリー化(工事)	60,722	・推進協議会の開催(予定) 関係事業者等において作成した特定事業計画・関係事業計画の進捗状況の確認 ・新交通バリアフリー基本構想に基づき、関係事業者等において公共交通機関や道路、都市公園、交通安全施設等のバリアフリー化に向けた取組を推進するほか、令和3年度の次期基本構想策定に向けた基礎調査を行う。	3,420	公共交通機関や道路、交通安全施設等のバリアフリーに向けた取組が推進されることが期待される。	企画財政局	交通政策課
				リフト付き貸切観光バス購入事業	車いすのまま乗降可能なリフトを装備した車両を購入する。	リフト付大型貸切観光バス1両導入	37,969	—	—	リフト付貸切観光バスの導入により、交通における一層のバリアフリー化の推進と利便性の向上により、車いす利用者の外出や観光の機会が増加することが期待される。	交通局	バス事業課
				桜島港フェリー施設整備事業	老朽化している桜島港の接岸設備等の効率的な配置や整備を行うため、平成23年度に策定した桜島港施設整備計画に基づき施設の整備を行う。	老朽化している桜島港の接岸設備等の効率的な配置や整備を行うため、平成23年度に策定した桜島港施設整備計画に基づき施設の整備を行った。 ・フェリー乗降施設(第二・三バース)整備完了 ・交通広場(バス乗降場等)整備完了 ・構内舗装整備完了	1,423,354	—	—	バリアフリー化の促進により、高齢者や障害者などの利用が更に拡がりターミナルビル内施設を活用した地域住民の交流の拡大、地域の活性化などが期待される。	船舶局	船舶運航課
		④ 高齢者や障害者などに対する移動手段の確保										
				公共交通不便地対策事業	一定の基準に基づき選定した公共交通不便地等における高齢者などの日常生活の交通手段を確保するため、コミュニティバスあいばす及び乗合タクシー等を運行する。	・あいばす等を引き続き運行するとともに、利用状況の確認、利用者ニーズの把握に努め、地域の交通手段として定着するよう取り組んだ。	152,437	・あいばす等を引き続き運行するとともに、利用状況の確認、利用者ニーズの把握に努め、地域の交通手段として定着するよう取り組む。	173,832	あいばすや乗合タクシー等を運行することで、公共交通不便地域における高齢者などの日常生活の交通手段の確保を図ることができる。	企画財政局	交通政策課
				敬老バス交付事業	高齢者に敬老の意を表すとともに、高齢者が生きがいに満ちた日々を過ごすことができるよう電車・バス・桜島フェリーを正規運賃の3分の1(10円未満切り捨て)の自己負担で利用できる敬老バスを交付する。	交付枚数101,749枚	412,496	交付枚数107,534枚	422,807	高齢者に敬老の意を表すとともに、高齢者が生きがいに満ちた日々を過ごすことが期待される。	健康福祉局	長寿支援課
				友愛バス交付事業	障害者等の更生への努力に対し、励ましといったわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図るため、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用できる友愛バスを交付する。	・交付者数 18,771人	330,925	・交付者数 19,687人	362,712	友愛バスを交付することで、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用でき、障害者等の更生への努力に対し、励ましといったわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図ることができる。	健康福祉局	障害福祉課
				友愛タクシー券交付事業	重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、タクシー券を交付する。	・交付者数 9,937人	80,107	・交付者数 10,142人	80,739	友愛タクシー券を交付することで、重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進することができる。	健康福祉局	障害福祉課
		② 心のバリアフリー										
		① 互いに認め尊重しあえる環境づくり										
				DV対策基本計画推進事業	学生向けのデートDV講演会やバーブルリボンキャンペーンの実施により、DVの予防啓発に努めるとともに、配偶者暴力相談支援センターを拠点としたDV被害者支援に取り組む。	・デートDV講演会等の実施 19校 4,095人 ・DV防止庁内連絡会議の開催(2回) ・デートDV防止啓発誌の配布 6,425部 ・女性に対する暴力に関する講演会の開催 ・カードサイズDVリーフレットの配布 約26,500部 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV防止対策委員会の開催(5回) ・バーブルリボンキャンペーンの実施	1,969	・デートDV講演会等の実施 16校 2,456人 ・DV防止庁内連絡会議の開催(2回) ・デートDV防止啓発誌の配布 6,200部 ・女性に対する暴力に関する講演会の開催 ・カードサイズDVリーフレットの配布 約26,000部 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV防止対策委員会の開催(5回) ・バーブルリボンキャンペーンの実施	1,308	男女間における暴力の予防と根絶に向けた啓発を通して男女が互いの人権を尊重しあう社会づくりにつながる。	市民局	男女共同参画推進課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画				
								※当初予算議決時点の予定(見込)				
				人権の花運動事業	小学校で人権の花(ひまわり)を協力し栽培することで、児童の優しい心や思いやりの心を養い、人権意識の高揚を図る。	小学校14校で実施 実施内容 開(閉)校舗の実施 ひまわりの種子等の贈呈 人権教室の開催 作文、標語、ポスターの作成 アンケート調査 ※法務局、人権擁護委員協議会と連携して実施	577	小学校14校で実施 実施内容 開(閉)校舗の実施 ひまわりの種子等の贈呈 人権教室の開催 作文、標語、ポスターの作成 アンケート調査 ※法務局、人権擁護委員協議会と連携して実施	597	人権の花運動の活動をとおして、児童が思いやりや相手の立場になって考え行動し、感謝することを理解する中で、互いに認め合い尊重することにより、人権尊重意識の普及高揚に効果があると考ええる。	市民局	人権啓発室
				人権啓発活動事業	様々な人権問題について、広く市民、企業等に啓発し、市民一人ひとりが正しい認識と理解を深め、お互いの人間としての自由、平等を尊重する意識の高揚を図る。	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 3,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	773	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 5,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	875	啓発冊子等の作成・配布等を行うことにより、市民に人権問題について関心を持ってもらうきっかけや、相談窓口の案内等に役立てており、これらをとおして、市民の人権意識の高揚が期待される。	市民局	人権啓発室
				地域包括支援センターによる 権利擁護の推進	成年後見制度などの権利擁護事業について普及・啓発の取組を行い、必要に応じて各種専門機関へつなげるとともに、高齢者虐待の早期発見、防止に努める。	・職員人数 99人 ・相談件数 83,279件 〔元年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:谷山北圏域)	622,811	・職員人数 101人 ・相談件数 84,000件(見込) 〔2年度拡充〕 ・職員の増員(2人) ・サブセンターの設置(1箇所:武・田上圏域)	653,148	地域における相談及び支援体制の構築が推進される。	健康福祉局	長寿あんしん課
				高齢者虐待防止ネットワーク推進事業	地域包括支援センター、民生委員等の関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク協議会を中心に、高齢者の虐待防止や早期発見に努め、高齢者や養護者への支援を行うとともに、関係機関の連携体制の強化を図る。	・協議会開催回数 3回 ・相談件数 111件	201	・協議会開催回数 3回 ・相談件数 100件(見込)	266	関係機関の連携によって高齢者虐待の防止や早期発見が図られる。	健康福祉局	長寿あんしん課
				児童虐待防止対策事業	児童虐待防止を早期発見に努めるため、関係機関や団体等で構成する「鹿兒島市要保護児童対策地域協議会」を運営するとともに、児童虐待防止啓発活動等を実施する。	・相談受件数 286件 ・街頭キャンペーンの実施 ・大型電光掲示板でのスポットCMの放映 ・啓発ポスター、チラシ等の作成	1,073	・街頭キャンペーンの実施 ・大型電光掲示板でのスポットCMの放映 ・啓発ポスター、チラシ等の作成	1,415	児童虐待の防止や早期発見等が図られるとともに、広報啓発活動を通じて、児童虐待防止に係る市民意識の醸成が期待される	こども未来局	こども支援室
				人権教育の推進事業	様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神に徹し、偏見や差別をなくしていくこととする意欲と実践力を持った児童生徒の育成に努めるよう各学校における人権教育の充実を図る。	・人権教育担当者会 1回 ・人権教育研修会 1回 ・人権教育資料の作成・配布 市立全124校(園) ・啓発用DVDの購入 1本	237	・人権教育担当者会 1回 ・人権教育研修会 1回 ・人権教育資料の作成・配布 市立全123校(園) ・啓発用DVDの購入 1本	328	人権問題に関する正しい理解と認識を深め、互いを認め、支えあうことをとおして明るい社会づくりが期待できる。	教育委員会	学校教育課
				人権教育	人権問題に関する市民の認識と理解を深めるために、地域別人権問題研修会や啓発講演会を開催したり、家庭教育学級等において人権に関する学習機会を提供する。	・地域別人権問題研修会 14館 ・人権啓発講演会 1回 ・家庭教育学級(小中学校) 117学級 ・女性学級 55学級 ・成人学級 70学級 ・父親セミナー 38学級	2,250	・地域別人権問題研修会 14館 ・人権啓発講演会 1回 ・家庭教育学級(小中学校) 117学級 ・女性学級 55学級 ・成人学級 70学級 ・父親セミナー 38学級	2,728	人権問題に関する正しい理解と認識を深め、互いを認め、支えあうことをとおして明るい社会づくりが期待できる。	教育委員会	生涯学習課
② 障害を理由とする差別の解消の推進												
				人権啓発活動事業	様々な人権問題の一つとして、障害者の人権について、市広報紙、啓発冊子、リーフレット、ホームページ及びパネル展で理解促進を図り、差別の解消に努める。	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 3,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	773	①啓発冊子等による啓発 市役所及び関係施設等への設置及び企業等への配布 (制作部数)・啓発冊子 7,000部 ・リーフレット 5,000部 ・ポスター(B3) 930部 ②市電・市バス等へのポスター掲出 8月及び12月に実施 ③人権啓発パネル展の開催 8月及び12月に実施(本庁及び各支所等) ④街頭啓発等 ⑤その他(企業、学校等への啓発)	875	啓発冊子等の作成・配布等を行うことにより、市民に人権問題について関心を持ってもらうきっかけや、相談窓口の案内等に役立てており、これらをとおして、市民の人権意識の高揚が期待される。	市民局	人権啓発室
				鹿兒島市基幹相談支援センター事業	障害者等の福祉に関する様々な問題について障害者(児)及びその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他、障害者等の権利擁護のために必要な相談支援の基幹となる相談支援センターの設置・運営を行う。	・相談件数:2,535件 ・相談員数:4人	28,296	・相談件数:2,535件 ・相談員数:4人	28,755	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害についての専門の相談員を配置することで、ワンストップで各種の相談や必要な支援等を行うことができる。	健康福祉局	障害福祉課

基本 目標	取組 の 方向	施策の展開		事業名	事業の概要	元年度		2年度		地域福祉計画を推進するにあたり 期待される効果	局	課
		大項目	小項目			実績	決算額	計画 ※当初予算議決時点の予定(見込)	当初予算額			
				障害者差別解消推進事業	市障害者基幹支援センターに障害者差別解消専門の相談支援員を配置するとともに、民間事業者や市民に対する周知・啓発等を行う。	・相談事例件数:10件 ・相談員数:1人 ・研修会等講師派遣回数:2回	3,299	・相談件数:15件 ・相談員数:1人 ・研修会等講師派遣回数:12回	3,615	相談体制の整備や周知・啓発等により、法の趣旨の理解を図ることができ る。	健康福祉局	障害福祉課
				労政広報紙発行事業	雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉等、国・県・市の施策への理解を深めてもらうために中小企業のひろばを発行する。	・「中小企業のひろば」発行 年2回 計9,200部発行 A4版、12ページ	2,602	・「中小企業のひろば」発行 年2回 計9,200部発行 A4版、12ページ	2,695	労政広報紙を発行し、国・県・市の施策を周知啓発することで、高齢者雇用対策、若年者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉等様々な場面で役立つ情報を提供できる。	産業局	雇用推進課